

市町村名	北中城村
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-	あやかりの杜滞在型施設活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	観光客の受入体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)

事業内容	長期滞在型のある宿泊施設、キャンプ場等がある「あやかりの杜」を活用した、野外活動や沖縄の自然や伝統文化の学習等を実施する。
------	---

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	2,000	5,477	5,000		
	(b)予算現額	2,000	5,477	5,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	2,000	5,477	5,000		
	B.執行済額	2,000	5,028	4,991		
	うち交付金充当額	1,600	4,022	3,992		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	91.8%	99.8%		
予算の状況の説明	計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		体験交流事業:6事業	目標 (2事業)	(6事業)	(6事業)
	実績	2事業	6事業	6事業	
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	平成26年度は、事業数は同じ6事業を行ったが、内容を大人・子ども対象にするなどして細分化し、去年度より8件多い18件のワークショップを開催した。特に「親子シーサー作り」「紅型教室」「三線教室」等の伝統文化事業に、アンケートを通して多くの関心が寄せられ、その他の事業についても参加人数が512人となり、目標数を達成する事ができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
		目標	()	(50人)	(150人)	(150人)	()
		実績		104人	273人	512人	
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	沖縄の伝統工芸事業及び野外キャンプ場を活用した、体験交流事業の6事業の実施は3年目にあたり、村外からは昨年以上に関心が寄せられ、予想以上の参加者がいた。野外キャンプ場も昨年に比べ県外からの利用者が増加傾向にある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度は、事業数は同じ6事業を行ったが、内容を大人・子ども対象にするなどして細分化し、去年度より8件多い18件のワークショップを開催した。特に「親子シーサー作り」「紅型教室」「三線教室」等の伝統文化事業に、アンケートを通して多くの関心が寄せられ、その他の事業についても参加人数が512人となり、目標数を達成する事ができた。</p>	<p>・事業によっては、申込者多数の為に受付を打ち切った事業もあった為、参加者が少ない事業を精査し、人気のある事業に募集を増やして参加人数を多くし、北中城村に対する関心の拡大を図る。 ・北中城村内で栽培されたトマトや冬瓜等の野菜を活用することは基より、プランターを用いた野菜や花卉を北中城村あやかりの杜で栽培し、「焼き菓子教室」等の事業内容を充実させたい。</p>

今後の取り組み方針

・事業の講師は村内より人材を発掘し、北中城村の特色あるプログラムを実施したい。
 ・県外からの利用者はホームページを頼りに来館するので、ホームページを充実させ、情報を発信する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,991	4,991	3,992	999	



資金の流 れ、費 目 の 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・受託事業者は随意契約であるが、施設の指定管理者であり、当該施設に熟知していることを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模は事業内容に適した規模となっている ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		北中城村									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1-		歴史文化散策路ネットワーク整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア					
	担当部課名	建設課		事業実施（予定）年度		平成24年～29年度	文化資源を活用したまちづくり				
事業内容	誘客を図るため、世界遺産「中城城跡」を核として、村内にある歴史文化遺産の活用と、村の魅力を発信するとともに、徒歩で周遊できる散策遊歩道整備を実施する。散策遊歩道整備の実施箇所は、重点地区となっている喜舎場・仲順地区とする。										
	実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）									
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	10,179	17,109	28,067						
	(b)予算現額	10,179	17,109	28,067							
	(c)増減額(b-a)	0	0	0							
	(d)前年度繰越額	-	-	-							
	A.計(b+d)	10,179	17,109	28,067							
	B.執行済額	9,756	14,073	23,800							
	うち交付金充当額	7,804	11,258	19,040							
	次年度繰越額	0	0	0							
	執行率（%）(B/A)	95.8%	82.3%	84.8%							
予算の状況の説明	概ね事業計画どおり執行できたが、15%弱の執行残は現場技術業務日数減によるものである。										
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況								
	散策路案内カラー舗装	目標	(散策路案内カラー舗装)	()	()	()	()	()	()	()	()
		実績	散策路案内カラー舗装								
	里道整備の実施	目標	(里道整備の実施)	()	()	()	()	()	()	()	()
		実績	里道整備の実施								
	達成状況説明	「喜舎場・仲順」地区において、歴史的文化的財等への道案内としてカラー舗装整備、里道整備（歩行通路）を行い、初めてその地を訪れる観光客等道案内の環境整備（一部）が整った。									
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）				
	「喜舎場・仲順」地区の第1期整備工事の完了	目標	()	(「喜舎場・仲順」地区の第1期整備工事の完了)	()	()	()				
		実績		「喜舎場・仲順」地区の第1期整備工事の完了							
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
	進捗状況説明	「喜舎場・仲順」地区における散策路整備については、歴史的文化的財等へのアクセスする案内カラー舗装、里道整備であり、今年度において、第1期工事を完了し、当該地区に所在する歴史的文化的財等を活かした地域資源の活用を図るきっかけづくりを行うことができた。 次年度の第2期工事については、残りの里道整備を実施する予定であり、魅力ある散策路整備に向けた取組を推進していく。									

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 散策路整備として歴史文化財等へのアクセス案内カラー舗装を行ったものの、当初予定していたスマートフォン・PCタブレットを活用したAR(現実仮想)技術の導入には至っていない。 散策路整備を行った地域住民においては、健康増進を兼ねた散策路利用が増えてきているが、村外からの来訪者へのPR・地域住民との協働による散策路の活用方法が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> AR(現実仮想)の導入基盤はできていることから、当該散策路における文化財の所在情報や、ロケーションビューポイントなどを設定し、散策しながら楽しめるソフト整備が必要である。 魅力ある散策路活用として、健康増進事業や文化財活用事業、歴史文化継承事業などと連携して、情報発信していく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 喜舎場・仲順地区における残りの散策路整備(里道整備)を推進し、魅力ある散策路整備完了に向けて取り組む。 当該地区への観光客誘客に向け、他分野(健康・文化・教育等)における事業と連携し、散策路整備事業の相乗効果を図る。 		

資金の流れ					
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	23,800	23,800	19,040	4,760	0
<pre> graph LR A[北中城村 23,800千円] --> B[委託料 4,266千円] A --> C[工事費 19,107千円] A --> D[事務費 427千円] B --> E[株式会社 永技研 4,266千円] C --> F[有限会社 向陽技建 19,107千円] E --- G["(喜舎場・仲順地区散策路整備工事 にかかる現場技術業務)"] F --- H["(喜舎場・仲順地区散策路整備工事)"] D --- I["(車両使用料賃借料及び需用費)"] </pre>					

資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・受託事業者は指名競争入札方式により選定しており、妥当であったと考える。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・予算規模は事業内容に即した予算計上がなされ計画に即して執行され適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出に関する書類を確認の結果適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

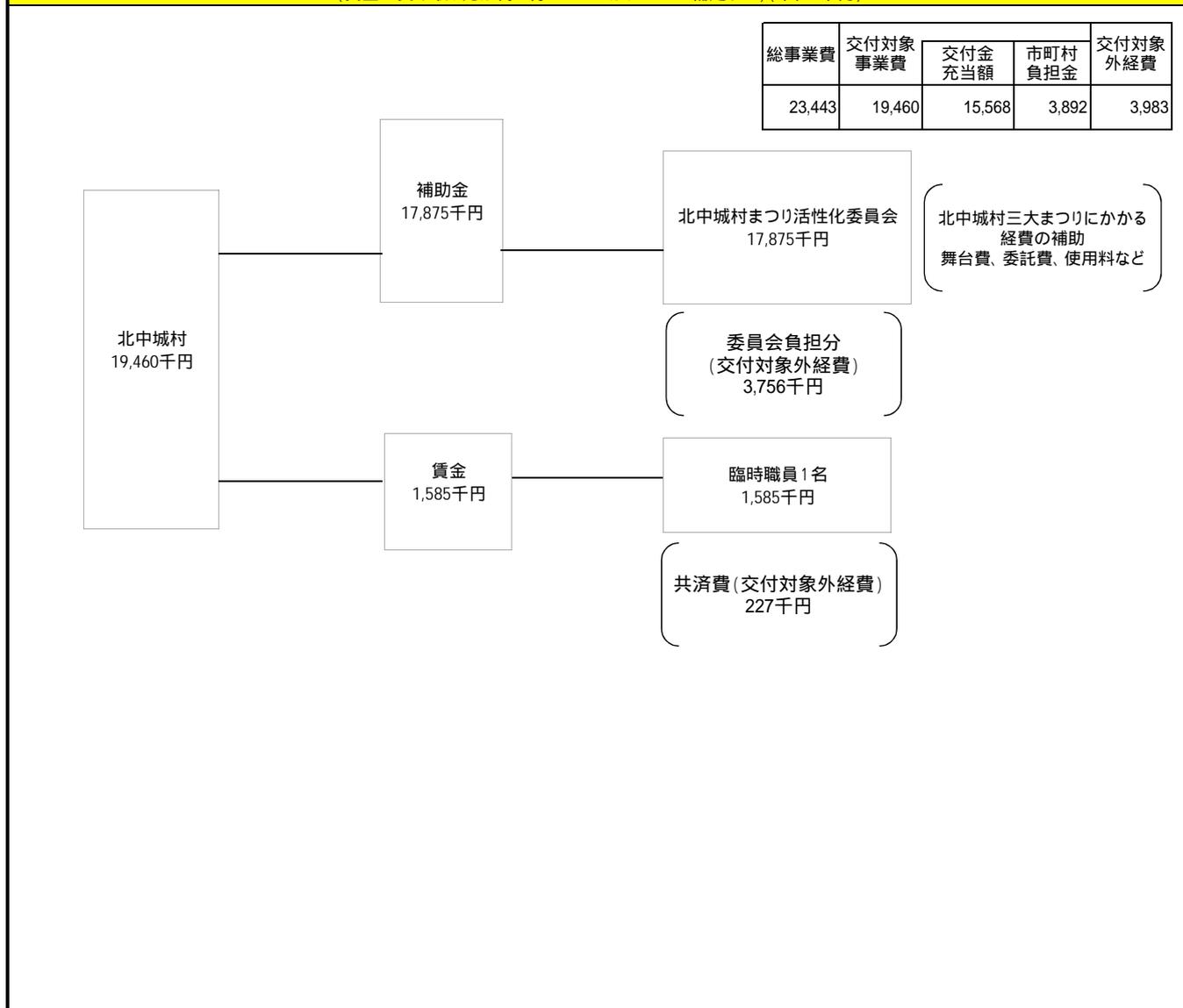
市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	北中城まつり活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ	
	担当部課名	企画振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化	
事業内容	県内外の誘客及び村民コミュニケーション醸成を図るため、夏場の祭りとして、沖縄の伝統文化である「青年エイサー」、秋場の「北中城まつり」の開催、そして冬場の祭りとして、沖縄の温暖な気候を活かした日本一早い「ひまわりIN北中城」を開催する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	12,072	19,141	18,817		
		(b)予算現額	12,392	19,427	19,460		
		(c)増減額(b-a)	320	286	643		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	12,392	19,427	19,460		
	B.執行済額		12,225	19,427	19,460		
	うち交付金充当額		9,779	15,542	15,568		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		98.7%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		予算現額が当初予算額より643千円増額した理由はひまわりまつりIN北中城の開催場所変更からなる畑開墾費用への流用から発生したものである。なお、事業については計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	まつりの実施:3回	目標	(3回)	(3回)	(3回)	()	
		実績	3回	3回	3回		
	まつり開催日数:19日	目標	(20日)	(19日)	(19日)	()	
実績		20日	19日	19日			
達成状況説明	青年エイサーまつり(8/24)、北中城まつり(11/22,23)、ひまわりIN北中城(H28.2/28～3/15)の合計19日間を開催し、活動目標どおり実施し、県内外から誘客することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	三大祭における来場者数:11万人(H24:11万人)	目標	()	(10万人)	(11万人)	(11万人)	()
		実績		11.1万人	11.1万人	6.2万人	
	地元産業事業者及び村内各団体参画数:40事業所(H24:37事業所及び団体)	目標	()	(40団体)	(40団体)	(40団体)	()
		実績		37団体	38団体	47団体	
進捗状況説明	各まつりの来場者は「青年エイサーまつり:5200人」、「北中城まつり:18,900人」、「ひまわりIN北中城:38,000人」の合計6万2000人であり、目標値より大きく下回る結果となってしまった。その原因として、青年エイサーまつり当日の悪天候、ひまわりIN北中城の開催時期の変更、開催場所の移転が影響していると考えられる。地元産業事業者及び村内各団体参画数は目標値40団体に対して47団体で、目標を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・青年エイサーまつりは駐車場不足改善のため、近隣の県有地を借用し、雑木などを伐採することで臨時駐車場として整備・活用することができた。 ・北中城まつりはイベントの充実を図るため初めて民間事業者と共同でまつりを開催したところ、健康ノルディックウォーキングなど新しい試みを行うことができた。 ・ひまわりIN北中城は、安全面の問題で以前より中学校周辺からの会場移転の要望があったところである。今回より場所を熱田のしおさい公苑近くに変更したが土地の借用交渉と開墾の手続きに時間を要し、例年より2ヵ月超開催が遅れたことにより観覧客減少し、成果目標である三大祭の来場客未達成につながったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青年エイサーまつりは運営の中心を担う青年会の人材育成ならびに伝統芸能の保存継承にもつながるイベントである。今後も関係機関との調整や諸手続きの補助などを支援していく必要がある。 ・青年エイサーまつり、北中城まつりは駐車場不足に対応するため村内に無料シャトルバスを巡回させているが、利用者が少ない現状がある。バスルートを通り臨時駐車場からまつり会場のみにするなど見直しが必要である。 ・ひまわりIN北中城は開催時期の変更と会場移転の影響があり、観覧客の数が減少してしまった。まつりの周知方法や会場近辺の看板誘導を改善する必要がある。 ・ひまわりの開花時期の周知については、天気にも左右されるが開催場所周知と併せてパンフレット作成など更なる誘客方法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・シャトルバスのルート、本数の見直しを行う。
- ・大型ショッピングセンター内にある本村観光案内所を活用し、まつり動画の放映、チラシ配布などPRを行い、誘客を図る。
- ・ひまわりIN北中城は会場近辺の誘導看板を増加し、会場へのアクセスをスムーズにできるよう整備するとともに、県内外から訪れる見学ツアーなど、旅行会社との連携を密にし、PR強化に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・村内団体が委員として参加している「まつり活性化委員会」を補助機関とすることで、全体的な協力体制で取り組むことができ、コミュニティ向上に繋がっている。選定は妥当であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、1年を通して3つのまつりの開催、期間も計19日と長期間となっており、予算規模は適正であったと考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担について、対象経費としてそくわい経費(食料費等)を委員会負担としているため、事業目的に必要な経費となっている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、使途について、支出等に関する書類により検査をおこなっており、適正であった。

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	荻道・大城湧水群周辺環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画振興課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)	
事業内容	平成の名水百選に選ばれた湧水群について、新たな観光資源としての活用を目指し、水質の調査や、世界遺産「中城城跡」のすぐ近くに点在するという環境を活かし、湧水群周辺整備を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,230	16,000	17,162		
		(b)予算現額	7,230	16,000	17,162		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		7,230	16,000	17,162		
	B.執行済額		6,489	14,910	13,932		
	うち交付金充当額		5,191	11,928	11,145		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		89.8%	93.2%	81.2%		
予算の状況の説明		不要額3,230千円は、一部業務の仕様変更と入札執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	誘客等拠点施設配置の検討	目標	(誘客等拠点施設配置の検討)	()	()	()	
		実績	誘客等拠点施設配置の検討				
	湧水保全地区の雨水浸透方策の検討	目標	(湧水保全地区の雨水浸透方策の検討)	()	()	()	
		実績	湧水保全地区の実施設計の実施				
達成状況説明	・誘客等拠点施設の配置検討において、当該施設予定地(一部)の地権者交渉がうまくいかず、全体的な拠点施設配置検討が行うことができなかった。 ・湧水隧道調査を行い湧水保全に向けたある程度の保全策が見出されたことと、当該地域住民の協力のもと、湧水保全地区における雨水浸透施設の実施設計を行い、地下水再生保全活動の第一歩を踏み出すことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	誘客等拠点施設配置計画の策定	目標	()	(誘客等拠点施設配置計画の策定)	()	()	()
		実績		誘客等拠点施設配置計画の一部策定			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・基本計画のもと現場調査と検討を行ないつつ、湧水保全機能を含めた一部施設の実施設計を策定することができたが、誘客等拠点施設における機能検討において、地権者及び建物所有者が異なり、具体的な施設機能の検討には至らなかった。					

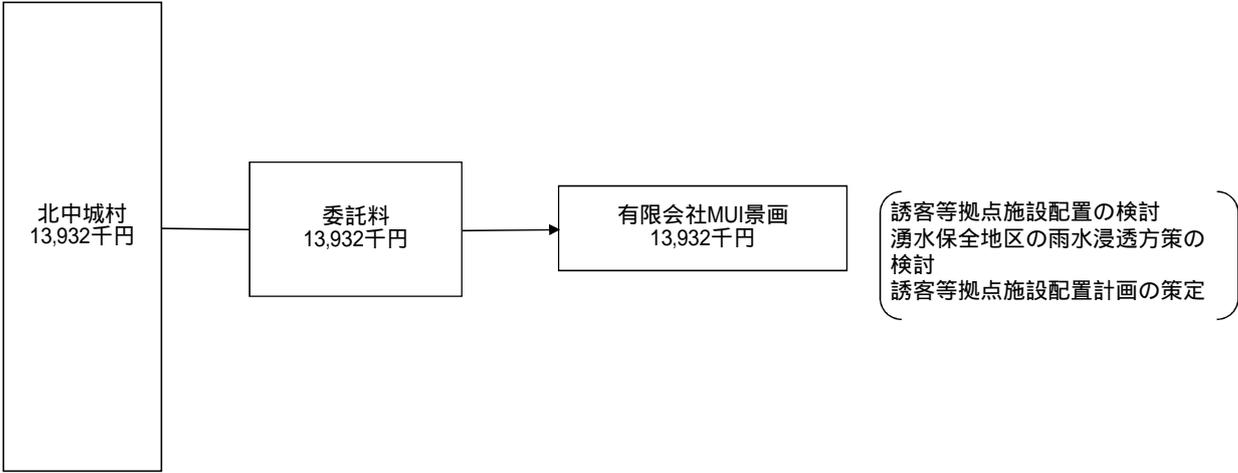
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設配置検討のなかで、再利用にむけて調整中である古民家に対し、所有者の意向などから利用することができなくなった。また、計画地内において一部用地取得が及ばない可能性が出てきた。 ・拠点施設の配置と湧水保全計画の一環として、土質調査と井戸の隧道調査を行ったところ、井戸の隧道数箇所に亀裂と若干の崩落が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計を見直し、拠点施設配置の検討と用地取得について再度調整していく必要がある。 ・隧道調査により、湧水領の増減の原因等が概ね判明したが、隧道崩壊の危険性を考慮し、早急の修繕と対策を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・施設の一部である古民家活用を見合わせ、計画地内に代替として新たな建築が可能か調整を行っていく。
 ・一部計画地において、用地取得まで時間を要することから、計画を促進しつつ地権者の意向によって事業を展開していく。
 ・井戸の状況を調査しつつ、修繕の設計と実施に向けて取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
13,932	13,932	11,145	2,787	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当であったと考える ・予算規模、費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	観光コミュニティバス導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ	
担当部課名	企画振興課		事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保	
事業内容	村内にある観光資源をターゲットとした観光コミュニティバス導入に向け、本村の観光特性・交通特性・課題を把握し、地域間交流の活性化と観光客誘客推進のための公共交通構築を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,500	12,000	10,000		
		(b)予算現額	10,500	12,000	10,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	10,500	12,000	10,000		
	B.執行済額		9,135	9,450	9,396		
	うち交付金充当額		7,308	7,560	7,516		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		87.0%	78.8%	94.0%		
予算の状況の説明		・不用額604千円は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	コミュニティバス実証実験にむけた関係機関との協議	目標	コミュニティバス実証実験にむけた関係機関との協議	()	()	()	
		実績	コミュニティバス実証実験にむけた関係機関との協議				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・観光コミュニティバス導入について「北中城村地域活性化公共交通協議会」を設置し、計3回協議を行い概ねのルートや料金等を協議し、次年度実証実験運行に向け取り組むことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	交流活性化基本計画・実施計画の策定	目標	()	交流活性化基本計画・実施計画の策定	()	()	()
		実績		交流活性化基本計画・実施計画の策定			
	コミュニティバス社会実験運行計画の策定	目標	()	コミュニティバス社会実験運行計画の策定	()	()	()
		実績		コミュニティバス社会実験運行計画(案)の策定			
	進捗状況説明	・過年度調査結果等を踏まえ、地域活性化公共交通協議会にてコミュニティバス実証実験運行計画書(素案)を策定した。 ・既存路線バスとの競合に関連して、一部ルートを見直したことから、協議が次年度へと持越したことから、実証実験運行計画の策定には至らなかったが、概ねの了承は得ており、次年度初旬の段階で協議会での了承と許可手続きと事業を推進していく。					

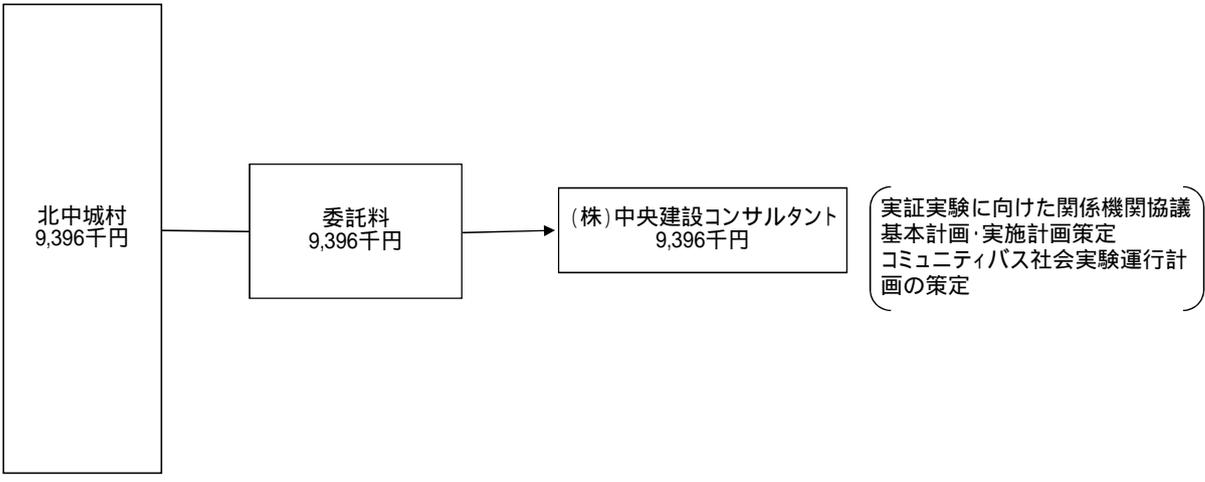
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業の採算性が低い場合は、財政的な負担が重なり、村の経営を圧迫する可能性も考えられるので、運賃収入だけではなく、バス車両における広告掲載や出資者募集など、財政負担を削減する取組みも検討する必要がある。</p>	<p>・運賃面等での収支のみならず、高齢運転者の事故減少、高齢者の外出機会の増加、地域交流の活性化等の観点からも便益を考え、財政負担の妥当性について検証を重ねていく必要がある。</p> <p>・イオンモール沖縄ライカムのオープン(H27.4月)や中部徳洲会病院の移転(H28.4月)を控え、こういった民間との連携による公共交通利用(自家用車からの転換)方策等を検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

実証実験を実施して、具体的ニーズの把握、運行改善点の把握と対応、本格導入に向けた課題等を把握し、本格導入に向けて特色ある地域公共交通の施策の展開を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
9,396	9,396	7,516	1,880	



資金の流 れ、費 目 の 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当であったと考える
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業費の6%であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、事業目的に即し適正であると考える
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	地域活性化キャラクター活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画振興課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)	
事業内容	<p>本村の認知度向上と地域資源の情報発信・観光客誘客強化を図るため、平成25年度に誕生した地活キャラを村内地域イベント、県内外でのキャラクターを介したイベントに積極的に参加しPR活動を行う。さらにキャラクターの運用を通して、本村内の観光案内人となる人材の育成を行う。</p> <p>また、ARアプリケーションについて、本村内の観光スポットを効率よく巡るための、地形高低表示機能等を追加する。</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	23,512	8,609			
		(b)予算現額	23,512	8,609			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	23,512	8,609			
	B.執行済額	22,818	5,072				
	うち交付金充当額	18,254	4,058				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	97.0%	58.9%				
予算の状況の説明	<p>・観光客向けの案内ツールについて、メーカーの仕様変更によりARアプリの不具合が生じたため、アプリケーション開発をパンフレット作成に変更した。</p> <p>・上記の理由により不用額が発生したが、キャラクターの運用及びイベント、観光客への本村の案内を効率的に行うことができた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・ARアプリ機能の拡張	目標	()	(ARアプリ機能の拡張)	()	()	
		実績		-			
	・キャラクター県内・外イベント参加	目標	(交流イベント等への参加)	(交流イベント等への参加)	()	()	
		実績	交流イベント等への参加	交流イベント等への参加			
達成状況説明	<p>・キャラクター作成後村内外でのイベントに参加し、見込んでいたイベント以外での参加依頼等があり、目標を達成した。さらに本村最大の集客効果を持つ「ひまわりIN北中城」の会場において、キャラクター同伴の上パンフレット配布をすることでキャラクターの周知と本村のPRを図ることができた。</p> <p>・ARアプリの機能拡張については、メーカーの仕様変更が行われ既存システムとの連携に不具合があったため達成することはできなかった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・ARアプリダウンロード数:1,000回	目標	()	(1,000回)			()
		実績		-			
	・キャラクター実働回数:50回	目標	()	(50回)			()
		実績		74回			
	進捗状況説明	<p>・依頼のあったイベント以外においても、キャラクタの誕生会開催など自発的な活動を行い実働数の目標を達成することができた。</p> <p>・ARアプリのダウンロード数については、メーカーの仕様変更が行われ既存システムとの連携に不具合修正対応により公表を停止したため達成することはできなかった。</p>					

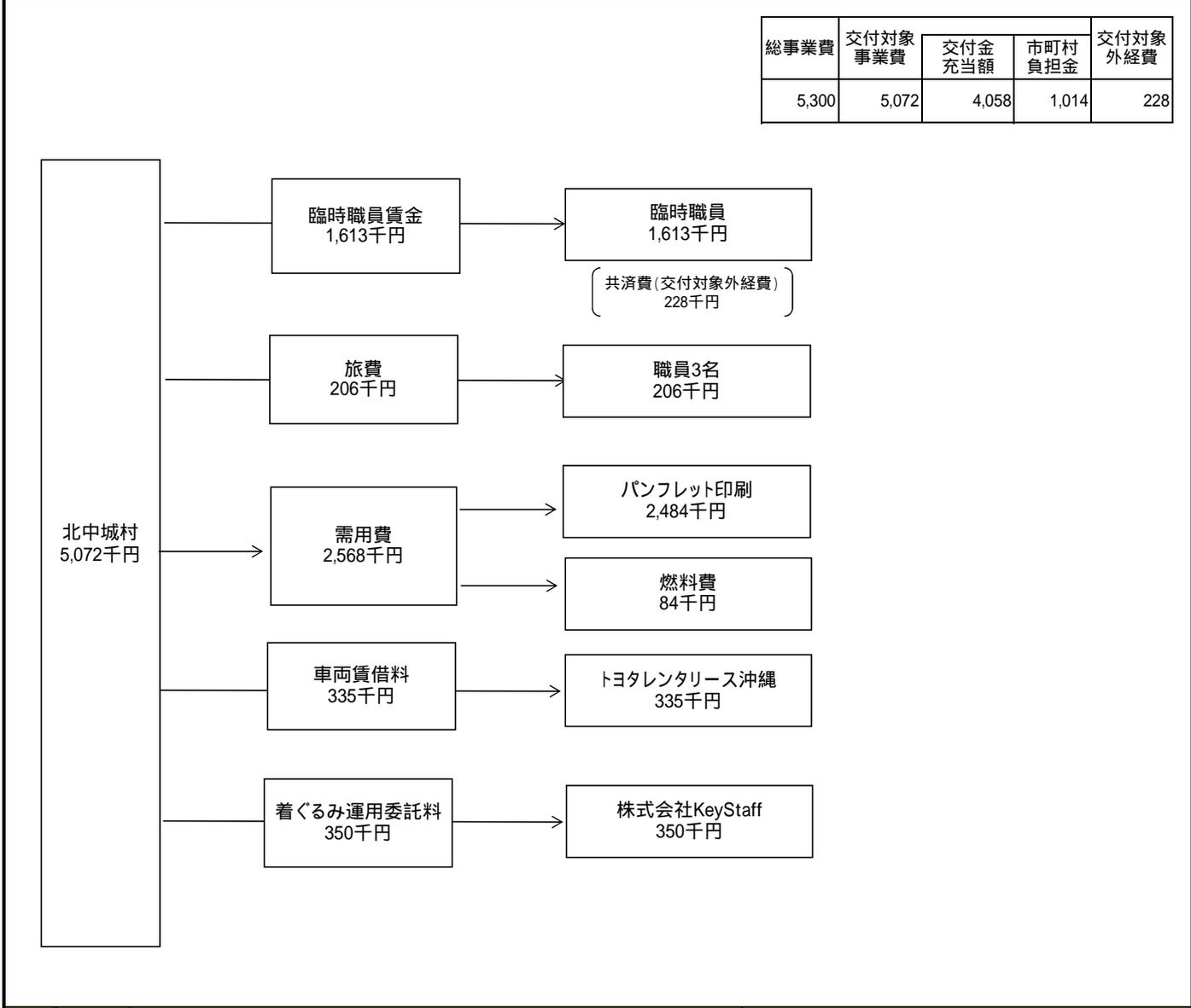
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・見ている側に飽きさせないよう新シナリオ・行動パターン等の作成が課題となる。 ・演者及びマネージャーの育成及び人員の確保。 ・イベント出演など回数が増えることによる着ぐるみのクレンジング及び破損への対応が懸念される。 ・平成27年4月にオープンするイオンモール沖縄ライカムでの地活キャラ売り込みに向けた新たなアプローチを検討しなければならない。 ・ARアプリケーションについて、対応端末OS等のバージョンアップの影響により不具合が生じる可能性が出てきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本村のPRのため、またはキャラクター自体の周知のため、住民及び観光客とのイベント外での何気ないふれあいの機会を増やす必要がある。 ・キャラクター演者の人員に限りがある中で、着ぐるみの貸し出しを推進し、キャラクターのイメージを損なわずに、地域や店舗等での活動まで運用を落とし込む必要がある。 ・ARアプリについて、対応端末等の特性に合った修正を行い、バージョンアップ等の安定した運用や不具合の改善を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・キャラクター演者の育成を継続して行うとともに、着ぐるみの貸し出しの推進と併せて、クレンジングや破損への対応について規定の整備を行う。さらに、イベントでの運用以外での活動を検討し、地域及び観光客へのさらなる親しみの浸透を図る取組みを推進する。

・ARアプリの機能拡張については、対応端末等における安定した運用の確認を行った上で、「歴史文化散策路ネットワーク事業」で行った散策路整備と連携させるため、文化財の所在情報やロケーションビューポイントなどを設定し、村外からの来訪者が楽しくまち歩きをできるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・観光パンフレット、自動車賃借の業者選定に関して、より効果的な業者を選定する為、プロポーザル方式により実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、アプリケーション開発をパンフレット作成へ変更したこと、運用委託費の減により不用額が生じてしまった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途について、パンフレット作成、着ぐるみ運用委託の検査を行い、目的に即したものであり、必要なものであったと判断した。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	公営墓地整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-7	
担当部課名	住民生活課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトウェアを活用した新事業・新産業の創出 1-(1)	
事業内容	沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図るため、公営墓地用地の確保とともに、基本設計及び納骨堂等の実施設計を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,660	42,615	78,716		
		(b)予算現額	4,660	42,615	78,716		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	4,660	42,615	78,716		
	B.執行済額		4,410	40,981	43,560		
	うち交付金充当額		3,528	32,785	34,848		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		94.6%	96.2%	55.3%		
予算の状況の説明		不用額35,156千円については、購入財産購入費として7筆購入を計画したもののうち4筆については、年度内において登記完了できなかったことによる残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	公営墓地用地の取得	目標	(用地取得の実施)	()	()	()	
		実績	2,850㎡の用地取得完了				
	納骨堂・管理棟の実施設計	目標	(実施設計の実施)	()	()	()	
		実績	実施設計の実施				
達成状況説明	納骨堂の実施設計業務を委託し、具体的な納骨堂の設計ができた。また、事業予定用地16,582㎡のうち2,850㎡の用地取得ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	公営墓地用地の取得率(30%目標)	目標	()	(公営墓地用地の取得率(30%目標))	()	()	()
		実績		公営墓地用地の取得率(17%)			
	納骨堂・管理棟の実施設計の完了	目標	()	(納骨堂・管理棟の実施設計の完了)	()	()	()
		実績		納骨堂・管理棟の実施設計の完了			
	進捗状況説明	・公営墓地用地の取得について、予定箇所7筆に対し、分筆時の隣接地権者の立会いに時間を要したため4筆未完了となり取得率が目標に達することができなかった。 ・納骨堂の設計も完了し、全体的な公営墓地の形がみえてきた。引き続き用地取得を進めていきたい。					

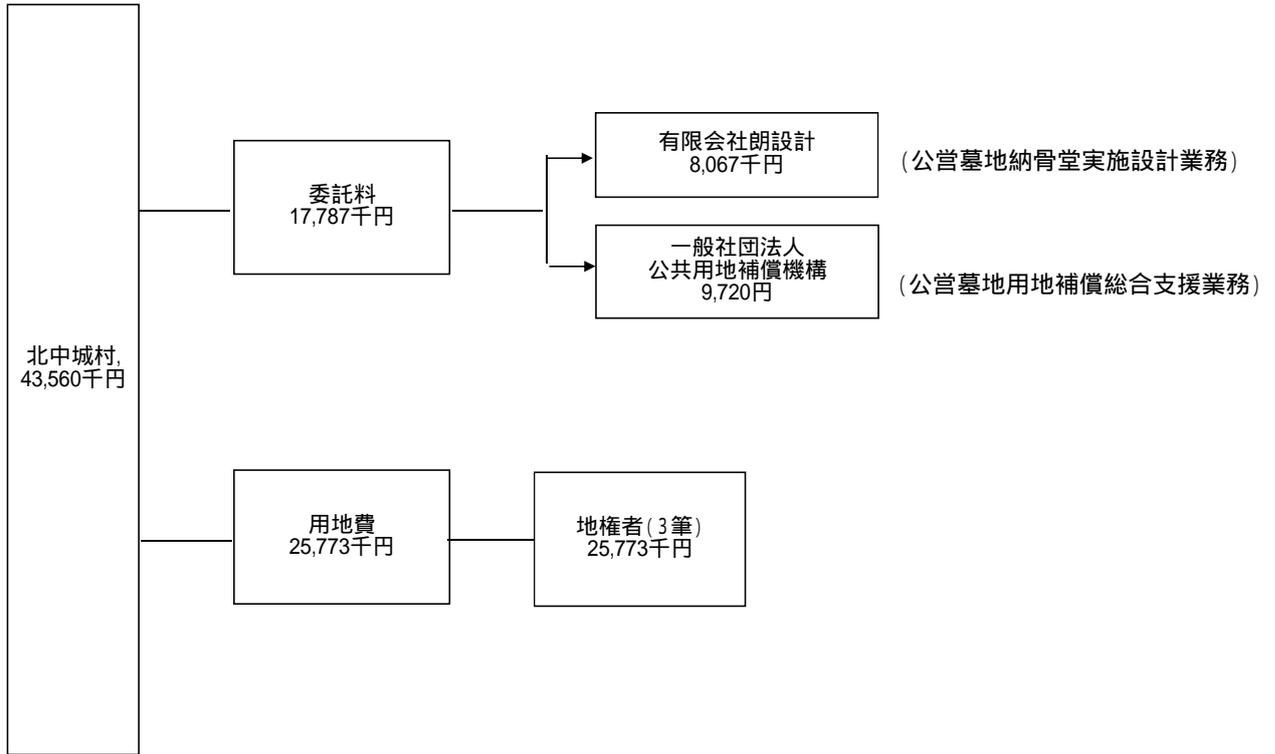
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・納骨堂を設計したことで納骨数や合葬墓の規模が具体的に決まり、収容数を把握することができたが、今後はお参りする来訪者と故人との対面的方式について、様々なニーズへの検討が考えられる。 ・屋外の一般区画墓地について、墓の形式(大きさ・高さ)を統一する必要がある、区画の面積に応じた琉球らしい形状を保ちつつ、周囲への景観等に配慮した墓地整備が求められる。 ・用地を取得するにあたり、該当地権者のみならず、隣地地権者の立会いに時間を要したため、早い段階から対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納骨堂における収容数には限りがあるため、参拝方法等に配慮した施設整備や運営方針について、ニーズにあった納骨堂のプランニングを行う必要がある。 ・一般区画墓地の整備については、周囲への景観の配慮をする必要があること、整備地内における統一された景観を保つため、墓碑などの高さ制限を設けるなど墓地形態を検討する必要がある。 ・予定していた用地取得をスムーズに行なえるよう、権利者関係調査はもとより、分筆にかかる隣地地権者情報も把握し、密な連絡を取り合う必要がある。

今後の取り組み方針

・平成27年度にかけて引き続き用地取得を行い、その進捗に併せて進入路設備・墓地造成及び建築工事を進める。
 ・公営墓地整備検討委員会において、納骨堂・一般区画墓地の形態及び整備方針等を検討する。
 ・地権者情報を基にH27年度、H28年度にかけて用地買収を進めるが、相続等必要な箇所についても手続きのアドバイスを行なうなど、スムーズに進めていくよう努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
43,560	43,560	34,848	8,712	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・受託事業者は指名競争入札方式により選定しており、妥当だと考える。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・予算規模は近隣地単価を参考に予算計上したが、目標購入筆数に至らず、不用額が生じた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-	中城城跡アクセス(大城登又線)整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部署名	建設課	事業実施(予定)年度 平成26～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 -1-(1)

事業内容
世界遺産「中城城跡」を核とした県営中城公園整備が進んでいる中で、公園西側入口に面する村道大城登又線の拡幅整備を推進するための検討を行う。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	4,493				
	(b)予算現額	4,493				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A.計(b+d)	4,493				
	B.執行済額	4,266				
	うち交付金充当額	3,412				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	94.9%				
予算の状況の説明	不用額227千円は入札残によるものであり、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度
		アクセス道路の検討	目標 (アクセス道路の検討)	()	()	()
	実績	アクセス道路の検討				
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	今回の検討によって、アクセス道路整備に向けてのルートや、先行して整備する区間、整備に当たっての課題等を把握することができた。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		アクセス道路予備設計の完了	目標 ()	(アクセス道路予備設計の完了)	()	()
		実績		アクセス道路予備設計の完了		
		目標	()	()	()	()
		実績				
進捗状況説明	アクセス道路について、事前に概算工事費や補償物件を把握することができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 整備を行うには、建物補償や用地買収が必要となることから、事前に地権者の意向を確認しておく必要がある。また、中城公園へは大型バスの乗り入れが計画されていることから、公園事業者との道路幅員構成等の調整が必要となる。 T字路の新たな交差点となることから、公安委員会と交差点の協議が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ルート案を決定し、関係する地権者へ早めに意向を確認を行う。また、公園事業者との連絡を密に行い計画の決定を行う必要がある。 道路法では、新たに交差点を取り付ける場合や拡幅を行う場合は公安委員会の意見を聴かなければならないとしていることから、交差点図面を作成し、協議を行う必要がある。

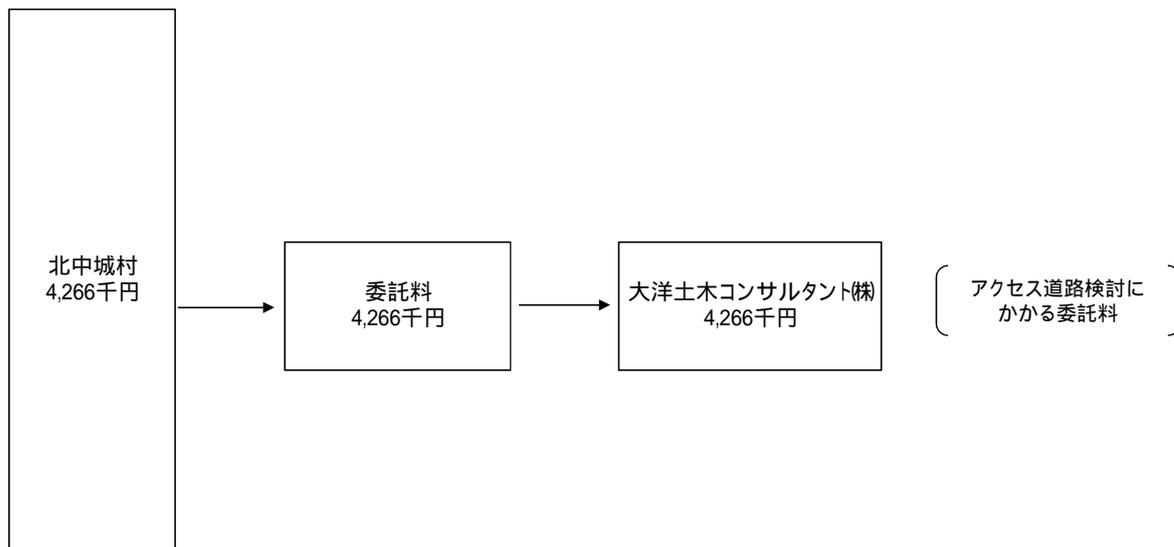
今後の取り組み方針

平成27年度は、今年度作成した調査報告書を基に、整備が急がれる中城公園入口までの予備設計の精度を上げる取組みや、道路法に基づく交差点の取付協議を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,266	4,266	3,412	854	



資金の流 れ、費 目 の 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業費の5%程であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考えている。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	東海岸まちづくり整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア	
担当部課名	企画振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトウェアを活用した新事業・新産業の創出	
事業内容	本村の東海岸地域における低未利用地(遊休農地等)の有効的な土地利用を図るため、津波等の災害に強い防災基盤施設等の整備と併せて、魅力ある「食」の資源を活かした特色ある観光地として都市的基盤整備を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,933	30,153	8,750		
		(b)予算現額	11,933	30,153	8,750		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		11,933	30,153	8,750		
	B.執行済額		11,411	22,029	5,616		
	うち交付金充当額		9,128	17,623	4,492		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		95.6%	73.1%	64.2%		
予算の状況の説明		不用額3,134千円は、一部土地測量業務を予定していたが、基本計画策定に向けた地権者意向調査に変更したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	地権者合意形成の推進	目標	(地権者合意形成の推進)	()	()	()	
		実績	地権者合意形成の実施				
	関係機関協議	目標	(関係機関協議)	()	()	()	
		実績	関係機関協議の実施				
達成状況説明	過年度作成した構想、素案を基に追加案(2案)を作成し、説明会を開催し地権者の合意形成を図った。関係機関協議では、今後の事業化に向けて課題や対策等が明らかになった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	基本計画策定にむけた土地利用(案)の策定と地権者合意形成	目標	()	(土地利用案の策定と地権者合意形成)	()	()	()
		実績		土地利用案の策定と地権者合意形成			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	土地利用代替案を作成し、地権者説明会において提示した。少ない参加者ではあったがアンケートを実施した結果、今回作成した案に対しては概ね理解を示していた。					

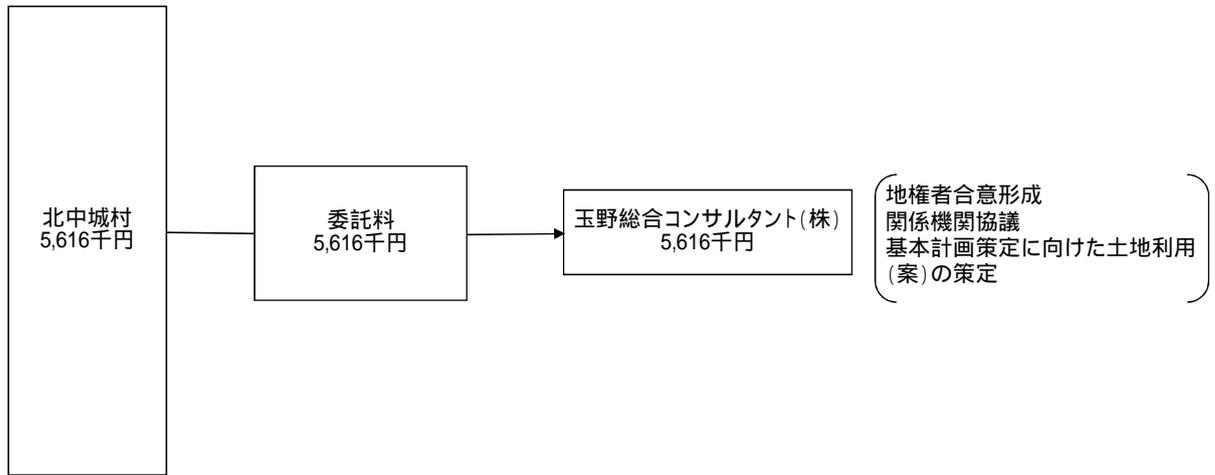
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・過年度において基本構想や基本計画(素案)を作成し、説明会時に当該地域の有効活用及び災害対策について説明したが、参加した地権者の大半が対策案に対して不十分であるとの意向から、本年度においては代替案を示すこととなった。</p> <p>・H26年度の説明会では、参加した地権者からは概ね賛同を得られたと考えているが、今後、地権者準備会を立上げ、より多くの地権者の同意を得ることが必要である。一方では、市街化区域の編入に向けて、災害対策を検討しながら、関係機関と協議し調整を行なっていく必要がある。</p>	<p>・地権者説明会を開催するが、参加者が少ない点について今後、多くの方が参加できるよう開催場所や時間等検討する必要がある。今後多くの地権者同意が必要であることから、地権者準備組織の立上げに取組むとともに、基本計画の策定を行なう。</p> <p>・当該地域は農業振興地域、市街化調整区域であるため、沖縄県と調整を行っており、継続して調整を進めるとともに、当該地域の有効活用に向け地権者の意見を伺いながら、今後の基本計画策定を進めていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・今年度までに策定した案を基にH27年度以降、基本計画を策定するとともに地権者準備組織の立上げに取組む。
 ・説明会等地権者との情報共有について、できるだけ多く参加できるよう開催方法について検討する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,616	5,616	4,492	1,124	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当であったと考える
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額3,134千円生じているが、測量業務から基本計画策定に向けた地権者意向調査に修正したことによるものであるため、予算規模は適正だと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途については精算・検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	観光情報発信拠点推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画振興課		事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	平成27年春に開店する大型商業施設「イオンモール沖縄ライカム」内に、観光情報発信の拠点となる北中城村観光案内所(仮称)を設置し、北中城村のみならず、沖縄県内全域の観光案内・情報発信等のサービスを提供するとともに、当該商業施設を訪れる観光客等のおもてなしを充実させる。具体的には、平成26年度において、商業施設内のブースの内装工事及び共益部分の工事負担金支出、備品・什器の購入と案内所の準備業務委託を行い、平成27年度以降には観光協会や商工会、県内ホテル等との連携による観光商品(ツアー、イベント等)商品開発を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	20,453				
		(b)予算現額	20,453				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	20,453				
	B.執行済額		17,190				
	うち交付金充当額		13,752				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		84.0%				
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。なお、不用額3,263千円については、工事費の入札残及び嘱託員の雇用期間縮小によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光案内所ブースの内装工事	目標	(観光案内所ブースの内装工事)	()	()	()	()
		実績	観光案内所ブースの内装工事完了				
	備品購入	目標	(観光案内所内備品購入)	()	()	()	()
		実績	観光案内所内備品購入完了				
	観光案内所事業計画の検討	目標	(観光案内所事業計画の検討)	()	()	()	()
		実績	観光案内所事業計画の検討				
達成状況説明	・イオンモール沖縄ライカム本体の工事と平行してのブース内装工事を行い、本村の魅力をPRする施設整備を行うことができた。 ・平成27年4月25日のイオンモール沖縄ライカムのグランドオープンを迎え、村内観光に関する情報・近隣市町村観光情報の発信拠点として活用し、中部圏域の観光発展に寄与している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	ブース設置完了	目標	()	(ブース設置完了)	()	()	()
		実績		ブース設置完了			
	運営及び事業計画書の策定	目標	()	(策定)	()	()	()
		実績		策定			
進捗状況説明	・北中城村観光の拠点として、イオンモール沖縄ライカムに観光案内所「トラベルマートきたボ」を設置。モール内の入り口近くにあるので、北中城村の観光スポットだけでなく、カフェや村内のグルメスポットなどを紹介し、県内外、国外観光客の受け皿として期待される。 ・運営及び事業計画を策定し、年間1,500万人を目標とした「イオンモール沖縄ライカム」に訪れる国内外のお客様に対して、利便性の良い北中城村の立地条件を活かし、沖縄県中部地域(北中城村を中心に)の観光情報、お土産情報、店舗情報等、観光案内・情報発信サービスを提供し、地域活性化に資することを目的とする。						

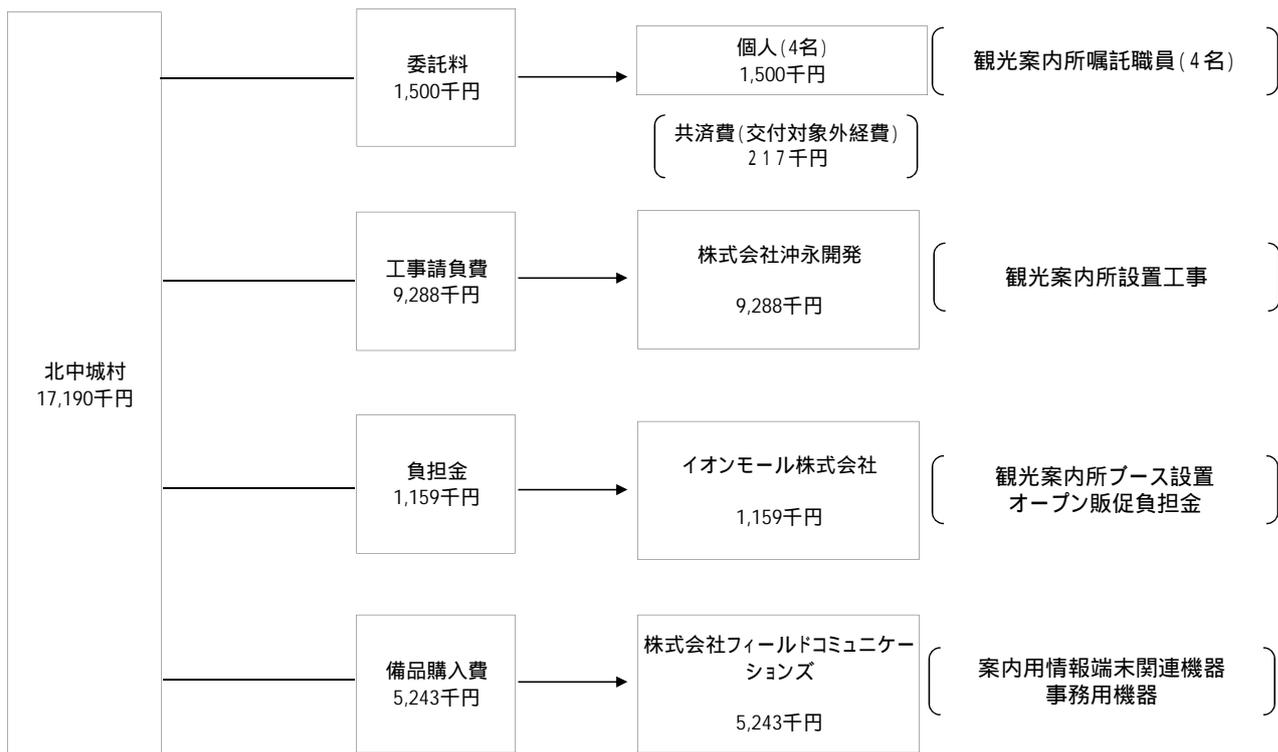
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・北中城村は国指定重要文化財の中村家住宅や世界遺産中城城跡等の魅力あふれる観光施設を有している。当該施設への案内はこれまで個別での対応になり、北中城村観光に関する問い合わせ窓口が不在の状況にあった。また、外国人観光客への対応が十分ではなく、北中城村観光の課題であった。</p> <p>・イオンモール沖縄ライカムは年間1,500万人の来店が見込まれ、その来店者をいかに観光案内所へ引き込むか、また県外および国外観光客に満足いく接客ができるか、接客マニュアル等の整備も必要となる。</p>	<p>・北中城村には中村家住宅や中城城跡のほかにも魅力ある文化財や観光施設が点在しております。その情報発信拠点として、観光案内所が果たす役割は今後重要となる。観光案内所では北中城村の魅力を収集し、より多くの方々に発信する取り組みが必要となる。</p> <p>・外国人観光客への対応についても、英語、中国語に対応する職員を配置し、よりよい接客に努める必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・案内所において観光客のニーズを把握し、新たな観光商品開発につなげるなど、観光協会、商工会、県内ホテル等と連携し、より良い観光情報の送受信所として活用する。
 ・北中城観光だけでなく、中部市町村観光のフロントとしての役割を担う。
 ・年間案内所利用者数目標値: 7,500人

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
17,407	17,190	13,752	3,438	217



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 流 れ 、 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は観光案内所設置にかかる経費を執行しており、適正な規模であるとする。
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	アワセゴルフ場地区観光拠点づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ウ	
担当部課名	建設課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成 -8	
事業内容	観光客誘客が期待される駐留軍用地跡地である「アワセゴルフ場地区」の観光拠点まちづくり及び安心安全なまちづくりを推進し、災害にも強く魅力ある観光まちづくりを目指し、災害時及び災害復旧時を想定した避難路、輸送路、物資供給などの調査・計画策定を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,172	13,241	9,641		
		(b)予算現額	11,172	13,241	9,641		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	11,172	13,241	9,641		
	B.執行済額		10,585	13,112	7,448		
	うち交付金充当額		8,467	10,489	5,958		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		94.7%	99.0%	77.3%		
予算の状況の説明		不用額2,193千円は事業内容の精査を行い、検討範囲を縮小したことによる残額であり、事業内容については当初予定していた内容を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	多言語案内標識(防災・観光)の試作品(3点)と設置(1点)	目標	多言語案内標識試作品(3点)と設置(1点)	()	()	()	()
		実績	多言語案内標識試作品(3点)と設置(1点)				
	歩道等に関する景観検討	目標	(歩道等の景観検討)	()	()	()	()
		実績	歩道等の景観検討				
達成状況説明	多言語案内標識(防災・観光)について、試作品(3点)を作成し、その内1点について設置を行った。また、歩道景観について検討を行い、カラ - 舗装や植栽について決定しそれに基づいて工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	まちなみ景観及び標識等デザイン計画の完了	目標	()	まちなみ景観・標識デザイン計画の完了	()	()	()
		実績		まちなみ景観・標識デザイン計画の完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	まちなみ景観及び標識デザイン計画が完了し、今後はその報告書を基に整備を行う。平成26年度は歩道景観について報告書を基にカラ - 舗装や植栽について工事を実施した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・アワセ地区では、平成27年4月に大型商業施設が完成し、買物客や観光客も多く訪れて賑わいが生まれており、平成28年4月には大型の医療施設も開院する事から歩行者や交通量が増えることが想定されている。 ・また、医療と観光を組み合わせたヘルスツ - リズムなどのニ - ズが高まっていることから、国内外のシニア層及び裕福層を対象とした医療健康サ - ビス産業と観光産業との連携強化について取り組む事が必要となっている。 ・防災拠点として一次避難所(商業施設)や医療施設、非常時のエネルギー - 供給を行うLNGサテライトの施設も完成し、避難所となるアリ - ナの完成が待たれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設内の北中城村観光案内所や民間の観光コンシェルジュ施設を活用して増加する観光客等へ村内外の観光情報提供を行う。 ・災害時に信号機が点灯しなくなった際や高齢者や交通弱者が安心して横断できる方策の検討が必要である。 ・平成27年度は他の補助事業を活用してアリ - ナ施設の検討を行う予定である。

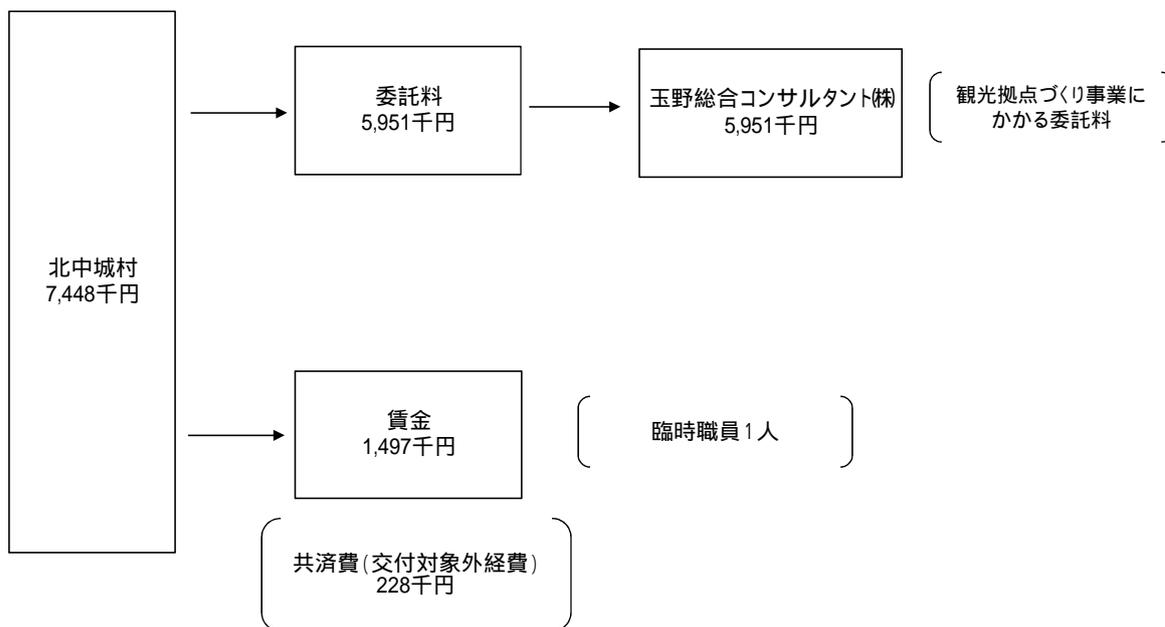
今後の取り組み方針

アワセゴルフ場地区の観光拠点まちづくり及び安全安心なまちづくりを推進し、災害にも強く魅力ある観光まちづくりを目指し災害時の一次避難所(商業施設)と医療施設を結ぶ方策等について検討を行う。また、避難所としてのアリ - ナ施設の実施設を進める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,676	7,448	5,958	1,490	228



資金の 使途の 流れ、 検証 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・随意契約であるが、委託事業者は指名プロボ - ザルを実施しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業内容の精査を行い検討範囲を縮小したものであり、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考えている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	建設課		事業実施(予定)年度	平成24～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり -8
事業内容	アワセゴルフ場地区は、戦前は肥沃な土地に恵まれた比嘉集落が形成され、自作農で生産性も高く豊かな集落であったが、戦後、強制的に土地が収用され60年余あまりにわたって米軍娯楽施設のゴルフ場として使用され、平成22年7月に返還された。そのような戦前の営みからゴルフ場利用、返還合意から土地利用までの歴史文化の継承を図るため、映像記録、編集を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	1,000	940	940		
	(b)予算現額	1,000	940	940			
	(c)増減額(b-a)	0	0	0			
	(d)繰越額	-	-	-			
	A.計(b+d)	1,000	940	940			
	B.執行済額	940	940	940			
	うち交付金充当額	751	751	752			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	94.0%	100.0%	100%			
予算の状況の説明	計画的な予算執行に努め業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	記録映像の撮影時間:3時間	目標	(映像記録の作成)	(映像記録の作成)	(記録映像の撮影時間:3時間)	()	
		実績	映像記録の作成	映像記録の作成	記録映像の撮影時間:3時間		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	本年度は、観光をコンセプトとしたまちづくり一貫である商業施設の建設を主に撮影、また沖縄県主催によるアワセ土地区画整理事業内建設現場の親子見学会、まちびらきに向けた商業施設の植樹祭の映像を記録し、駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場からまちづくりに向けての映像を記録することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	アワセゴルフ場開発の記録映像の作成	目標	()	(映像記録の作成)	(映像記録の作成)	(映像記録の作成3時間)	()
		実績		映像記録の作成	映像記録の作成	映像記録の作成3時間	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	本年度は、アワセゴルフ場地区において、商業施設の開業に向けた建築工事、まちづくりに向けた、映像記録を残すことが出来た。また近隣市町村や、県外からの視察においても映像記録を公開することにより、本地区の概要や歴史を分かりやすく説明することが出来た。今後も戦前の恵まれた比嘉集落から、米軍より強制的に収用された土地、新たなまちが形成されていく過程を今後も映像記録として残す必要がある。						

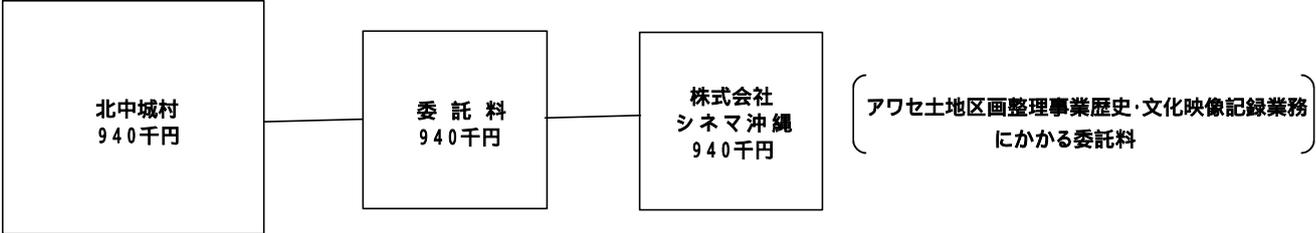
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今後、これまでの映像記録を多くの方へどのように活用し、跡地利用計画に反映して出来るかが課題となり、今後のまちづくり・歴史映像として何が必要かを検討する課題がある。</p>	<p>・本年度は視察者への映像広報が主であった為、これまでの映像記録をまとめ、幅広く利用できるように検討しなければならない。</p> <p>・今後、県内で基地跡地利用を検討している市町村においてもモデルケースとなる跡地利用の映像記録の内容検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

次年度は当該地区において「まちびらき」が予定される。商業施設の開業、主要道路の開通、まちづくりの一步として映像で記録する。また、これまでの映像記録(平成24年度～平成26年度までの撮影記録資料)を一つの資料として編集し、映像広報として幅広く活用できるように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
940	940	752	188	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・随意契約であるが、委託事業者は実績等を勘案して契約しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村											
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	2- アワセゴルフ場地区利用推進プロジェクト管理事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア								
	担当部課名	建設課		事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組						
						-8							
事業内容													
プロジェクト管理能力のあるプロジェクトマネージャーの助言を得て跡地利用の迅速な推進を図るため、アワセゴルフ場跡地開発の全体計画の作成、工期の短縮検討、進捗管理、将来予測、ステークホルダー(プロジェクトに関係しているあらゆる人々)との調整及び管理を実施する。													
実施方法													
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()													
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		(a)当初予算額	2,700		8,700		6,000						
	(b)予算現額	2,700		8,704		6,000							
	(c)増減額(b-a)	0		4		0							
	(d)繰越額	-		-		-							
	A.計(b+d)	2,700		8,704		6,000							
	B.執行済額	2,688		8,704		5,940							
	うち交付金充当額	2,150		6,963		4,752							
	次年度繰越額	0		0		0							
	執行率(%) (B/A)	99.6%		100.0%		99.0%							
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め業務を遂行した。											
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況										
			26年度		27年度		28年度		29年度				
	使用収益開始までの、全体工程管理と関係機関との調整		目標	使用収益開始までの、全体工程管理と関係機関との調整									
			実績	使用収益開始までの、全体工程管理と関係機関との調整									
			目標										
			実績										
達成状況説明		当地区は早期使用収益を目指し今後のモデルケースとなるよう目指している。商業施設の開業に向かい近接地区では様々な工事が行われ、多くの関連工事と複数の関係機関との調整を行うことにより、全体工程の把握、工程の短縮検討、工程遅延等の課題を抽出、対策案を検討することができた。特に工程遅延における問題点については担当関係機関と密に調整を行うことができ、早期の調整及び対応策を取ることができた。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)		26年度		27年度		28年度		目標値(年度)		
	全体工程の80%完了		目標	()		全体工程の80%完了							
			実績	/		全体工程の80%完了						/	
			目標	()		()		()		()		()	
			実績	/								/	
進捗状況説明		当地区では様々な工事が行われた事により、多くの関係機関との調整を行う必要が考えられた。調整を行うにあたり、各関係機関の工程資料を入手し精査する必要があった。本業務を実施するにあたり、他工事期間の状況把握、工程遅延となる予測等を早期に発見し解決方法を検討することができた。またこれらの状況を工程表に作成し、関係機関へ提供、情報等の共有化が可能となり、早期使用収益を目指す取り組みができた。											

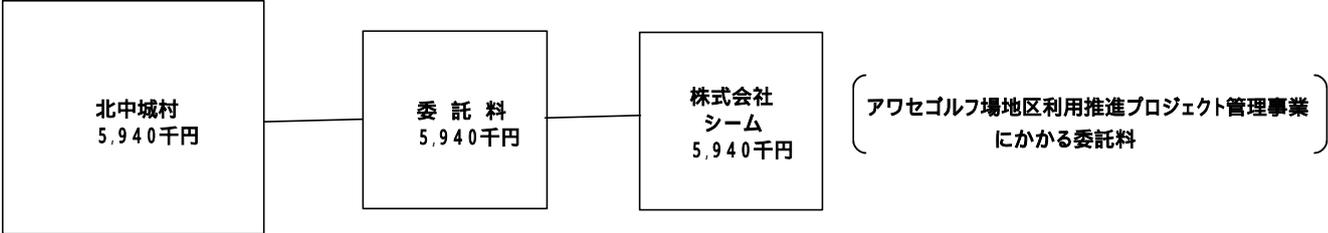
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>当地区は今後の跡地利用のモデルケースとなるよう早期に使用収益を目標とした開発事業であった。各関係機関による工事の進捗状況把握が必要不可欠であり重要な課題となった。今回の業務は複数の関係機関との調整を行い全体工程の作成、工期の短縮検討、進捗管理、関係者全体への周知を行うことで早期使用収益を図る業務である。</p>	<p>各関係機関・関連工事によって期間が決められているため、早期使用収益を図るためには常に状況の把握が必要となった。今回の業務において、これらの情報を分析し、全体実施工程表等の資料を作成することにより関係機関の遅延状況や課題のリスク資料として明確化され、関係機関への調整資料として活用し対策検討を実施することができた。本事業を実施することにより早期使用収益を目標とした跡地利用における土地区画整理事業のまちびらきを迎えることができた。</p>

今後の取り組み方針

跡地利用として土地区画整理事業の第一歩となるまちびらきが開催され、本事業の継続を終了したが、本村及び他市町村には米軍返還跡地として多く存在する。これらの早期使用収益を検討するにあたり、今後も早期事業の取組事業として本業務の活用は大いに検討できると思われる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金	
5,940	5,940	4,752	1,188	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約であるが、委託事業者はプロジェクト管理の資格を保有しており、実績等勘案して契約を実施しており、妥当であったと考えている。 ・不用額は少額であり適正な規模であった。 ・費目・使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 -	アワセゴルフ場地区公共用地取得マネジメント事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア
担当部署名	建設課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				早期の事業着手に向けた取組み
				- 8

事業内容
 駐留軍用地アワセゴルフ場跡地は、平成25年度より造成工事が開始され、造成工事の進捗に合わせ平成26年度より公共用地の取得を開始する。跡地利用の計画的な整備促進を図るため、公共用地の取得も計画的に進める必要があることから、用地アセスメントから買収・登記まで一連して計画的に進めるために用地取得マネジメントを行い跡地利用の迅速な推進を図る。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	3,000				
	(b)予算現額	3,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A.計(b+d)	3,000				
	B.執行済額	2,905				
	うち交付金充当額	2,324				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	96.8%				
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。なお、不要額95千円は入札残によるものである。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
	用地アセスメントを実施し、公共用地取得計画を策定	目標	(用地取得計画作成)	()	()	()
		実績	用地取得計画作成			
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	用地取得リスクについて洗い出し、課題について整理した。また、来年度以降の関係機関との調整工程計画についても整理し、来年度以降の用地取得について早急な対応がとれる準備ができた。全地権者について調査を実施し、権利者の把握ができた。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		公共用地取得計画策定の完了	目標	()	(用地取得計画作成)	()	()
	実績			用地取得計画作成			
	目標	()	()	()	()	()	
実績							
進捗状況説明	用地取得リスクについて洗い出し、課題について整理した。また、来年度以降の関係機関との調整工程計画についても整理し、来年度以降の用地取得について早急な対応がとれる準備ができた。全地権者について調査を実施し、権利者の把握ができた。今後は、事業進展に合わせた用地買収を実施していく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>駐留軍用地アワセゴルフ場跡地は、平成25年度より造成工事が開始されています。跡地利用の計画的な進捗には公共用地の取得も計画的に進める必要があります。特に、まちづくり途中の仮換地中の土地に対して、公共用地取得となるため、特殊な用地条件となっており、複雑な条件や交渉が予想されています。それらを踏まえて、今回、用地取得に専門的なコンサルタントの力をかりて速やかに事業進行するために本業務を導入しております。本事業では、地権者の情報を整理し、予想される用地リスクについて各地権者で洗い出しています。また、区画整理地内における用地交渉で、課題となる単価設定については、特に留意していくことが必要とされています。今後の整備工事との工程も含めて計画的に用地取得を行う方針です。</p>	<p>現地時点については、平成26年度実施した事業計画に基づき、特に時間の要する用地交渉業務ということも踏まえて、計画よりも早めに作業及び、綿密な業者との調整を図って、用地取得の遅延による事業の遅れがないように業務を遂行させる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成26年度で確認した用地リスクについての解決手法に基づいて着実に業務遂行していく方針である。平成27年度において、全ての地権者と交渉し、売買契約の手続きを完了及び仮登記までを完了させることを目標としている。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	2,905	2,905	2,324	581	0
<pre> graph LR A[北中城村 2,905千円] --> B[委託料 2,905千円] B --> C[財団法人 公共用地補償機構 2,905千円] subgraph D [用地取得マネジメント業務] C end </pre>					

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>用地取得マネジメント業務は、正確な分析と実施すべき作業等について適切に判断できる専門的知識と知見かつ豊富な実務経験を有することが求められており極めて専門性の高い業務である。よって、それらに関する専門性がある業者3社から見積を取り、妥当性から安価である業者と随意契約している。 不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 費目、用途については完了時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断している。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	喜舎場ハウジング地区跡地利用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア	
担当部課名	企画振興課		事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組	
事業内容	駐留軍用地キャンプ瑞慶覧「喜舎場ハウジング地区」内における跡地利用推進計画として、喜舎場スマートICのフルインター化に向けた、交通量調査、道路構造、跡地利用などの調査を実施する。						
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a)当初予算額	16,000	5,000			
		(b)予算現額	16,000	5,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	16,000	5,000			
		B.執行済額	12,106	4,590			
		うち交付金充当額	9,685	3,672			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	75.7%	91.8%			
予算の状況の説明	不用額410千円は入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	フルインター化に向けた検討・調査	目標	フルインター化に向けた検討・調査	()	()	()	()
		実績	フルインター化に向けた検討・調査				
	スマートインター地区協議会作業部会の開催(1回)	目標	(作業部会1回)	()	()	()	()
		実績	作業部会1回				
達成状況説明	喜舎場スマートインターチェンジをフルインター化するにあたり、事業制度を比較しより効果的な形状を検討した。また、関係機関等との作業部会を開催(1回)し、情報共有や課題等について意見交換を行なった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	喜舎場スマートIC周辺アクセス道及び跡地利用の検討	目標	()	喜舎場スマートIC周辺アクセス道及び跡地利用の検討	()	()	()
		実績		喜舎場スマートIC周辺アクセス道及び跡地利用の検討			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	喜舎場スマートインターチェンジの形状を検討する上で、周辺アクセス道や既存宅地・墓地等の影響を極力抑えるよう検討を行った。					

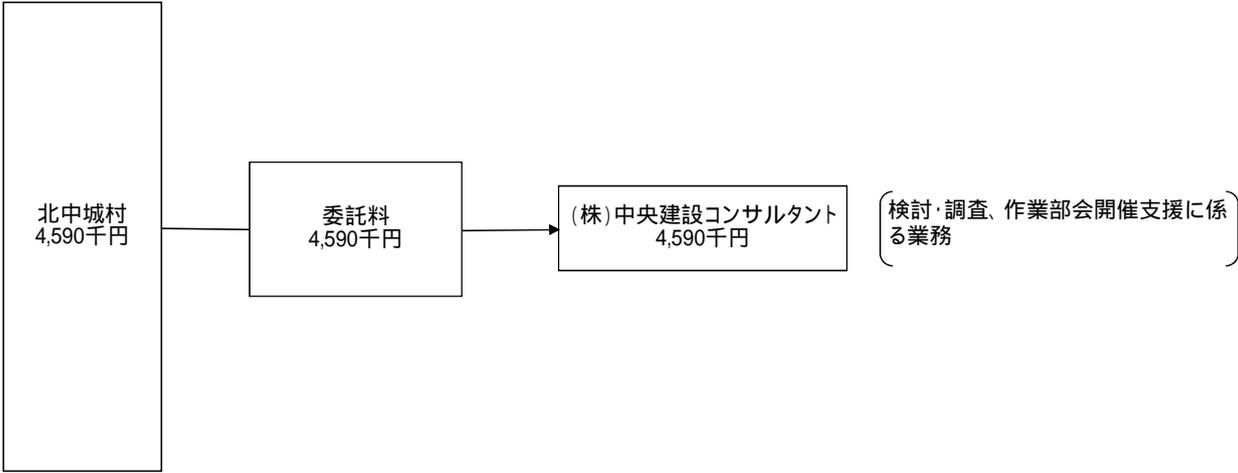
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	嘉手納以南の土地返還計画に基づきキャンプ瑞慶覧(喜舎場ハウジング)地区も返還予定時期が示されたことから、早期に跡地利用・活用について検討していく必要がある。当該地区に隣接する喜舎場スマートインターチェンジは、南向INのみでありながら約2,000台/日近くの利用があるため、跡地利用をスマートインターのフルインター化に向けて取組む必要がある。また、周辺道路・既存住宅・既存墓地等への影響を踏まえて形状を検討した。返還時期が「2024年またはその後」と発表されていることから取組進捗については、外的要因による影響が大きいと見られるため、今後の動向にも注視して進めていく必要がある。	検討した内容を踏まえ、効率的に進めていくためには、関係機関との情報共有は密に行なうとともに、地権者や周辺住民に対しても、必要な時期に説明会を行なうなど、情報を提供する必要がある。

今後の取り組み方針

地元への事業説明や関係機関からのヒアリング等積極的に意見徴収をし、スムーズな事業遂行に努める。また、関係機関との作業部会を継続して実施し、意見交換を重ねることが重要であると考えます。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,590	4,590	3,672	918	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当であったと考える。 ・不用額が8%であり適正な予算規模であったと判断する ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北中城村
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア
担当部課名	企画振興課	事業実施(予定)年度 平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組
				-8

事業内容
 キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ住宅地区の跡地利用を促進するための基金を創設し、公用地の先行取得に必要な費用を積み立てる。また、基金に積み立てた費用の円滑な執行及び先行取得に向けて、調査支援等を実施する。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	57,000	118,593			
	(b)予算現額	57,000	118,593			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	57,000	118,593			
	B.執行済額	57,000	117,428			
	うち交付金充当額	45,600	93,942			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.0%			
予算の状況の説明	不用額1,165千円は入札残によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
先行取得のための不動産鑑定	目標	(不動産鑑定)	()	()	()
	実績	不動産鑑定			
地権者説明会の実施(2回程度)	目標	(説明会(2回))	()	()	()
	実績	説明会(2回)			
達成状況説明	ロウワー・プラザ地区先行取得に向けて不動産鑑定や地権者説明会を2回開催した。合わせて、次年度から実施する先行取得において北中城村との売買を希望するかアンケートを実施することにより、おおよその希望者数を把握した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
			25年度	26年度	27年度	
跡地の見通し作成・公表	目標	()	()	(見通し公表)	()	()
	実績			見通し公表		
基金の積立 114,000千円	目標	()	(57,000千円積立)	(基金積立 114,000千円)	()	()
	実績		57,000千円積立	基金積立 114,000千円		
進捗状況説明	今年度においては、キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業に係る取得予定面積の約28%にあたる、114,000千円の基金積立を行った。次年度以降の基金積立額として、平成28年度:65,000千円、平成29年度:55,000千円を予定している。先行取得する公用地の面積・用途について見通しを公表した。					

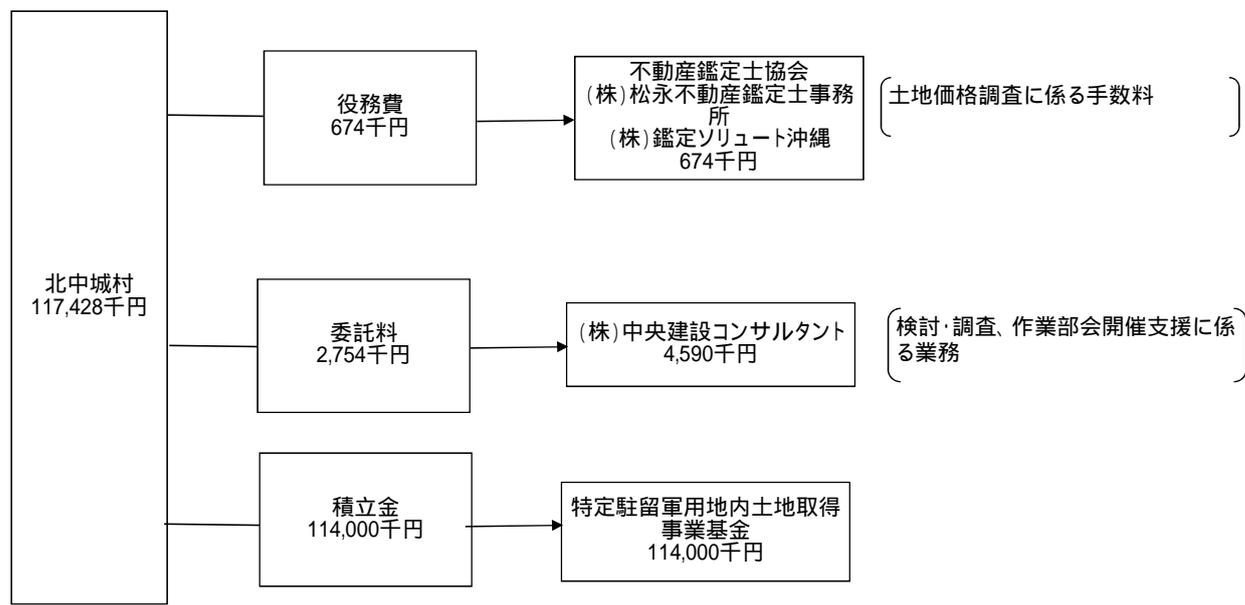
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当該地区の跡地利用について、平成15年度から沖縄市と北中城村共同で取り組んできており、平成26年度実施した特定跡地の見通し及び先行取得に係る業務についても、両市村連携して取り組んできた。説明会開催にあたり、地権者の把握は必須であるが、登記情報を更新していない方や地主会に加入していない方など把握が困難な方もいるため、先行取得制度の周知徹底に向け検討する必要がある。	安定的に用地を取得できるよう平成29年度まで計画どおり基金の積立を行なう。説明会開催の際は、地主会へ協力を仰ぎながら最新の情報収集に努め、制度の周知徹底に努める。

今後の取り組み方針

平成27年度からの開始する先行取得では、多数の申出があった場合等の優先順位を決定するが、出来る限り地権者の土地売却意向に応じて土地を取得していく。あわせて、地権者の意欲の促進・喚起を図るため、周知・広報に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
117,428	117,428	93,942	23,486	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当であったと考える。 ・不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ・費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-	雇用サポートセンター事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	企画振興課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
事業内容	<p>活力ある地域づくりを目指し、高い水準で推移している失業率の改善を図るため、若者や退職期を迎えた団塊の世代の再就職希望対応など、雇用サポートセンターでの継続した雇用支援を実施する。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,207	2,364	2,364		
		(b)予算現額	5,207	2,364	2,364		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	5,207	2,364	2,364		
	B.執行済額		4,139	2,251	2,364		
	うち交付金充当額		3,310	1,800	1,891		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		79.5%	95.2%	100%		
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	登録企業の開拓	目標	(実施)	(40件)	()	()	
		実績	実施	62件			
	求職者のマナー等指導実施	目標	(実施)	(24件)	()	()	
		実績	実施	23件			
	事業活動の周知拡大	目標	(周知拡大)	(2媒体)	()	()	
実績		周知拡大	3媒体				
達成状況説明	<p>・登録企業の開拓については、求職者のニーズに合わせて開拓し、再求人登録申し込みなどの利用も含め、目標値を上回った。その背景にはイオンモール沖縄ライカム出店に伴う求人登録の増加が大きく影響している。</p> <p>・求職者のマナー等指導実施については、主に高齢者、若年者を含めて、紹介前に履歴書・職務経歴書記入方法、面接対策等を実施。</p> <p>・事業活動の周知拡大については、開所当時から雇用システムからの求人、求職情報の案内に「くわえ、村発行広報誌への掲載(不定期)、雇用サポートセンターブログを立ち上げることで利用者へ広く情報提供ができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	失業者のマッチング人数:24人 (H24:7人)	目標	()	(10人)	(24人)	(24)	()
		実績		7人	27人	14人	
	新規求人数:150人 (H24:105件)	目標	()	(100件)	(150件)	(150件)	()
		実績		105件	112件	464件	
進捗状況説明	<p>前年度と比較すると、求人ニーズは高いものの、企業側の資格条件と求職者の保有資格等に差があり、マッチング数が目標に達することができなかった。また、要援護者本人や家族の事業への理解と同意が必要なことから、新規登録求職者数が半数近く少なく、マッチング数が伸び悩んでいる状況である。今後も積極的に、求職者ニーズにあった求人開拓・紹介、また、求職者への条件緩和等の指導・相談を行い早期再就職へ向けての活動を実施していく。</p> <p>新規求人数は、イオンモール沖縄ライカム出店に向けての、県内外のテナントからの求人により、大幅に求人数が伸びた。また、一部登録事業所からの、雇用サポートセンター再利用・登録により定期的な求人登録を行う事業所も増えている。また、紹介の際に事業所への信頼関係等を得ることにより、継続的な求人登録利用もある。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 求職者と求人者のアンマッチが多い。特に求職者の企業側に求める条件が高く、採用に至らないケースが多い。 企業の求める人材も多様化し、資格だけでなく、実務経験を重視し、即戦力の人材を求める企業も多い。 雇用サポートセンターでは電話や窓口での相談も多く、生活苦など経済的支援を求める相談もあり、雇用だけでなく生活全般に関わる相談が増加傾向にある。その際には専門機関や役場担当窓口へ繋ぐことで利用者との関係構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後求職者と求人者とのアンマッチを解消するため、スキルアップのためのセミナーや資格取得のための情報を広く提供することが求められる。 適切な相談対応が求められることから、各関係機関(福祉課等)とのネットワークづくりが必要となる。

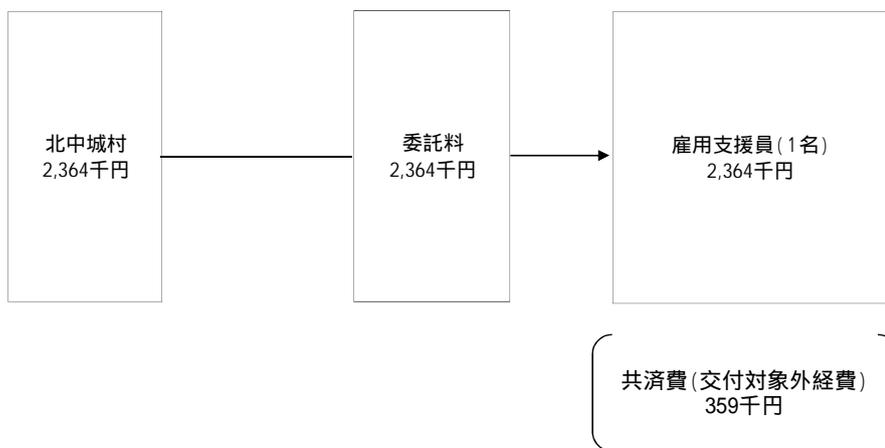
今後の取り組み方針

- 有資格者、即戦力を求める企業も多いことから、資格取得等の情報提供も積極的に行っていく。
- 当センターは雇用関係給付金の紹介事業者であることから、企業に対してもメリットをPRし、登録企業の増加を促進する。
- 高齢者の相談が多くなっており、これに合った求人の開拓を進めていく。
- 引き続きハローワークの求人情報(PDFデータ)を毎日更新し、要望する相談者へ提供しており、今後も続けていく。
- 求職登録、閲覧システムの利用促進を図るため、チラシ等を作成し、周知、広報に努める。
- ハローワーク、近隣有料職業紹介所、派遣会社、シルバー人材センター、福祉保健所などと情報交換ならびに情報共有を引き続き実施していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,723	2,364	1,891	473	359



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員1名を継続雇用することで、求職者に対しインテークから就業までを継続的にサポート・支援することができている。 予算規模については村規定に基づき人件費を計上し、費目・使途については雇用サポート業務に精通した人員を配置し、適正に執行していると考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4- 地域ブランド構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ		
	担当部課名	企画振興課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
事業内容		産業振興、担い手育成を図ることを目指し、農水産物資源を活かし付加価値を高めるための北中城村独自のブランド化に向けた商品開発を行うとともに、商品選定委員会で選定された特産品の販売拡大や県外物産フェアへの出店を行う。また、本村の観光及びブランドプロモーションのためのパンフレットを作成し、PR強化を図る。					-1-(6)
	実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		予算の状況	24年度		24年度(繰越)	25年度	26年度
	(a)当初予算額		35,152		19,800	16,200	
	(b)予算現額	35,152	-	29,700	22,032		
	(c)増減額(b-a)		-	9,900	5,832		
	(d)繰越額	-	25,232	-	-		
	A.計(b+d)	35,152	25,232	29,700	22,032		
	B.執行済額	9,919	25,007	27,488	19,247		
	うち交付金充当額	7,935	20,005	21,990	15,397		
	次年度繰越額	25,232	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	28.2%	99.1%	92.6%	87.4%		
予算の状況の説明	不用額2,785千円については、当初計画の一部変更に伴う補助額変更であり、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度(5-)	25年度(5-)	26年度	27年度(4-)	
	ブランディング推進委員会開催数:5回	目標	(委員会:4回)	(委員会:5回)	(5回)	()	
		実績	全体委員会:4回 ワーキング委員会:3回	全体委員会:4回 ワーキング委員会:12回	5回		
	県外商談	目標	(県外商談:2回)	(県外商談:2回)	(県外商談:2回)	()	
		実績	県外商談:2回 県内先進地視察:1回	県外商談:3回 県内先進地視察:1回	県外商談:3回		
	PR活動回数:2回	目標	(PR活動:2回)	(PR活動:2回)	(PR活動:2回)	()	
		実績	2回	3回	3回		
	パンフレット作成:3万部	目標	()	()	(3万部)	()	
		実績	-	-	7万7千部		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング推進委員会では、事業計画に即し5回実施し、本村の観光PRとしてプロモーションビデオを製作。 ・県内では村まつりの出店や沖縄の産業まつりへ参加、県外ではイオンモール幕張や福岡で村の物産をPRできた。 ・県外商談は、東京、福岡2回の計3回実施、北中城村ブランドの発信に努めた。 ・外国人観光客の受け入れに対応するため、英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語の観光パンフレットを製作。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度(5-)	26年度	27年度(4-)	目標値(30年度)
	販路拡大のための県外物産フェア参加(10品目販売モニター調査、販売額目標40万円)	目標	()	(物産フェア:40万円 10品目販売モニター調査)	(物産フェア:40万円 10品目販売モニター調査)	()	()
		実績		物産フェア:84.6万円 8品目販売モニター調査	物産フェア:45.7万円 5品目販売モニター調査		
	量販店等への取引契約(チェーン展開する店舗1以上)	目標	()	(契約:1社)	(契約:1社)	()	()
		実績		契約:0社	契約:0社		
	新商品の開発2アイテム	目標	()	(3品)	(2品)	()	()
		実績		7品	4品		
	ポータルサイトアクセス数10%増(H25年度60,000アクセス)	目標	()	()	(10%増)	()	()
		実績		60,000アクセス	163,000アクセス		
	【参考指標】 北中城ブランド商品販売額(食品類)(千円)	目標		600	1,200	(1,500)	(2,500)
実績			205	1,546			
【参考指標】 北中城ブランド商品販売額(雑貨類)(千円)	目標	()	100	200	(500)	(800)	
	実績		10	0			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県外物産フェアへの参加で、目標としていた10品目の販売モニター調査を実施し、販売額は45.7万円で目標の114%の達成率となった。 ・本村のアーサ(ヒトエグサ)自体を、量販店等へ売り込みを行ったが、取引量が少量であったことや、他県との競合(アオサ)により、前年度に引き続き契約には至らなかったが、引き続き県内外物産フェアにて商談を重ね、目標達成に努める。 ・新商品開発については、観光雑誌ポルト別冊「北中城村」を製作し、村内のカフェ店に北中城村の食材を使ったオリジナルメニューを開発。 ・北中城村観光ポータルサイトきたポのサイトアクセス数が今年度163,000アクセスで、前年比272%の増。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成26年度は産官学で構成する北中城村ブランディング委員会を中心に、北中城村オリジナル新商品の開発に取り組んだ。また、新たな販路としてポータルサイトからのネット販売実現に向け、販売システムの構築を実施し、県外購買層へのアプローチを展開した。</p> <p>・前年度から継続し、県外物産フェアへ出店したが、量販店との取引契約締結には至らなかった。</p> <p>・北中城ブランドロゴを作成し、多方面へ展開した。商談の場で北中城ブランドのPRを行った。</p>	<p>・ポータルサイトからのネット販売については、アクセス数を増やすことが受注件数に直結する観点から、多種メディアを活用し、アクセス数増加に繋げる。</p> <p>・量販店との契約については、村内の魅力ある商品を発掘、新開発し、商品種を増やすことが商談成立に繋がることが考えられる。北中城村ブランディング委員会を中心に北中城ブランドを多方向へ発信することがこれからの取り組みでは重要となってくる。</p>

今後の取り組み方針

・今年度達成できなかった量販店との取引契約については、新商品やPR手法等を十分精査し、平成27年度の契約成立にむけ、村や商工会が情報を発信し、プロモーション促進を図る。

・地道な関係づくりの上に構築された「北中城ブランディング委員会」を中心に、地域連携で商品開発に取り組み、販路開拓もそのネットワークを通じて行う製販一体体制を構築し、販路ネットワークを共有化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
21,866	19,247	15,397	3,850	2,619



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・各産業分野が加入する商工会自らが地域活性化に手を挙げており、商工会を中心とすることで地域事業者が安心して事業に関わることができることから、活性化に対する補助とした。</p> <p>・予算規模については事業計画に即した予算計上がなされ、計画に即して予算執行がなされている。</p> <p>・受益者負担も10%以上あり、妥当である。</p> <p>・予算執行については、地域ブランド構築に必要な費目・用途であり、適正に執行されていると考える。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	軟弱野菜生産支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	村内の農家は露地生産が多く、天候不良による影響を受けやすく計画生産が難しい状況にある。耐候性野菜栽培施設(パイプハウス)を導入し、軟弱野菜の産地形成に取り組む。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,700	13,500			
		(b)予算現額	29,700	13,500			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		29,700	13,500			
	B.執行済額		22,640	8,560			
	うち交付金充当額		18,112	6,848			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		76.2%	63.4%			
予算の状況の説明		当初の計画では、事業希望者が賃借する農地(3圃場)に単棟の野菜栽培施設を3棟設置する予定だったが、事業申請前に、まとまった農地の賃借ができたことで、3連棟の施設を設置することが可能になった為、予算執行減(不用額4,940千円)となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	耐候性野菜栽培施設(パイプハウス)導入に対する補助実施	目標	(補助実施)	()	()	()	
		実績	補助実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・軟弱野菜(小松菜)の安定生産・供給を図る為、耐候性野菜栽培施設3棟を導入した。施設の導入により、安定した生産体制を構築できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	耐候性野菜栽培施設(パイプハウス)の設置(30a)	目標	()	(30a)	(30a)	()	()
		実績		29.64a	11.52a		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	耐候性野菜栽培施設の導入により、天候や病害虫等に左右されにくい生産体制が整備されたことで、周年を通した小松菜の出荷が可能となる環境が整った。当初、個々の圃場(3箇所:30a)においてそれぞれパイプハウスを設置する予定であったが、補助先であるZ農園において、一団の土地(11.52a)を確保することができ、かつ連棟設置が可能となったことから、当初目標としてい設置面積には至らなかったが効率的な作業が可能となった。					

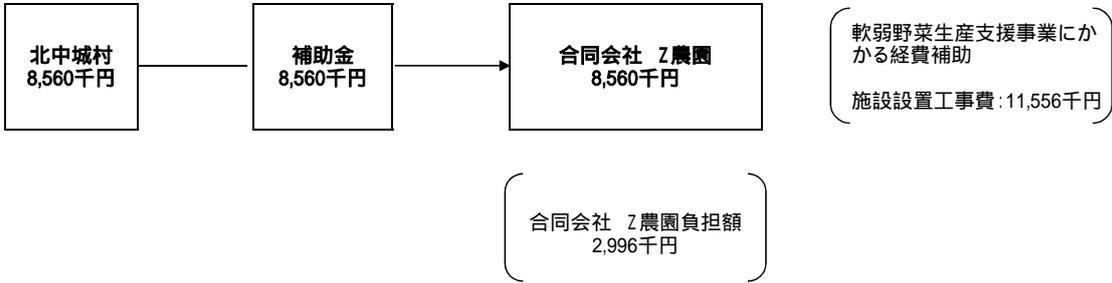
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	新規就農者や意欲ある農業者の中には、安定した生産体制を図る為、軟弱野菜栽培施設の導入を希望する者が多い。しかし、補助事業を実施するための十分な農地面積が確保ができず、本事業の対象外となる場合がある。又、新規就農者等においては、補助事業により施設を導入したくても補助事業の自己負担分の確保ができない場合もある。	新規就農者や意欲ある農業者に対する農地の集積体制を構築する必要がある。その為に、平成26年度より本村で取り組んでいる農地バンク制度や中間管理事業を活用し、沖縄県、中部農業改良普及センター、JAおきなわ等と連携して担い手となる農業者への農地集積を推進する必要がある。又、新規就農者等に対して融資制度等の情報提供、周知を積極的に実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・担い手となる農業者の育成、農地の集積を図るとともに施設導入を推進する。又、施設導入による効果的な軟弱野菜の生産・出荷及び販売体制を構築するため、関係機関と連携した営農・経営指導を実施し、安定した売上げの確保による農業所得の向上を図る。
 ・北中城村農地バンク事業、中間管理事業を活用し、担い手農家に対する農地の集積を図る。
 ・担い手農家に対する融資制度、助成制度等の情報提供を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
11,556	8,560	6,848	1,712	2,996



資金の 使途の 流れ、 点検 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	法人格で今後農地の更なる規模拡大も期待でき、本村の農業振興の担い手の法人であるため支出先の選定は妥当である。 予算規模は、当初計画時点での面積に応じた適正な規模と考える。 受益者は本村において中心経営体であり、負担額においても2割負担し妥当であると判断した。 費目・使途に関しては耐候性野菜栽培施設を導入するにあたり必要であったと判断した
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	農業経営改善支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-工	
担当部課名	農林水産課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 -1-(6)	
事業内容	生産性の向上と後継者不足及び耕作放棄地の解消を目指し、農業者の技術支援及び助言と、就農を希望する若者の人材育成のため、農業経営改善支援員を派遣する。						
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,252	4,252	2,126		
		(b)予算現額	2,208	4,252	4,079		
		(c)増減額(b-a)	2,044	0	1,953		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		2,208	4,252	4,079		
	B.執行済額		1,227	2,332	4,079		
	うち交付金充当額		981	1,865	3,263		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		55.6%	54.8%	100%		
予算の状況の説明		当初予算を計上する時期において、指導員が1名しか確保できていなかったため1名分のみを計上していたが、年度途中、2名体制が確保できたため、増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	25年度	26年度	27年度	
	農業経営改善指導員配置(2名)	目標	(2名)	()	()	()	
		実績	2名				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	農業経営改善指導員2名を配置し、村内の農家を訪問、作物の成長や土壌に適した肥料、農家が栽培したい作物に関する生育方法等の営農指導や技術支援を行なった。病虫害防除(薬剤散布)や作付け調査、出荷調整を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	農家への経営指導及び技術支援の実施(40件)	目標	()	(40件)	(40件)	(40件)	()
		実績		40件	40件	40件	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	経営指導及び技術支援の目標(病虫害防除・作付け調査)を達成し、また、北中城村の農地バンク等を活用することで耕作放棄地の解消及び就農希望者への斡旋等を行った。						

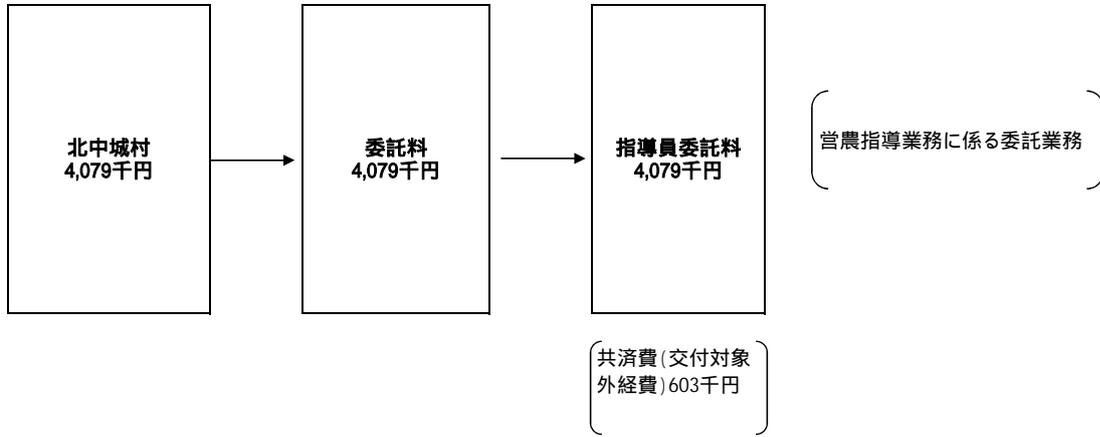
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 本村は、零細農家が多く農業生産額は減少し、高齢化等に伴って耕作放棄地も増加している。農業振興するために戦略的作物の推進と多様な就農形態に応じた生産性の向上、を目的に農業経営の安定化を図るために必要である。 北中城村農地バンク等を活用し、耕作放棄地等の解消及び就農支援を行ったが、若者の新規就農者や、後継者育成を行うことができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者の新規就農者や、後継者を育成することで、耕作放棄地の解消や、生産性の向上につながり、また農作物の安定した流通を確保できれば、若者の新規就農者が増えるのではないかと考える

今後の取り組み方針

- 引き続き指導員2人の確保に努め、経営指導及び技術支援を行う。
- 北中城村農地バンク等を活用し、耕作放棄地の解消や若者の新規就農者確保に努める。
- イオンモールライカム等の大型ショッピングセンターなどに流通できるよう検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,682	4,079	3,263	816	603



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	農業経営改善支援員としての知識や能力を選考判断とし、採用された者は農家へ経営指導や技術面の指導、農家からの相談等に対応し妥当だった。 予算規模・費用・用途については、事業目的に合致しており必要な費用である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		北中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-	災害時要援護者避難支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	福祉課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 -10-(2)		
事業内容	観光客を含む災害時要援護者の円滑な避難を図るため、避難支援事業及び自主防災組織等への災害時の要援護者支援に活用する防災資機材を整備し、支援体制の整備・強化を行う。							
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額		3,985	11,000	4,554		
		(b)予算現額		3,985	11,000	4,704		
		(c)増減額(b-a)		0	0	150		
		(d)繰越額		-	-	-		
		A.計(b+d)		3,985	11,000	4,704		
		B.執行済額		3,320	8,597	4,674		
		うち交付金充当額		2,655	6,877	3,739		
		次年度繰越額		0	0	0		
		執行率(%) (B/A)		83.3%	78.2%	99.4%		
予算の状況の説明		必要な防災資機材整備内容の調整により150千円の増額となったが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	要援護者個別支援計画策定	目標	(個別支援計画の策定)	()	()	()		
		実績	個別支援計画の策定					
	要援護者支援体制の整備・強化	目標	(要援護者支援体制の整備・強化)	()	()	()		
		実績	要援護者支援体制の整備・強化					
達成状況説明	<p>・要援護者個別支援計画の新規策定については、事業コーディネータを中心に関係団体・職種とともに連携し実施することができた。一方で、要援護者本人や家族の事業への理解と同意が必要であり、引き続き周知等に努め個別計画の策定を進めていく必要がある。</p> <p>・要援護者支援体制の整備・強化については、沿岸モデル地区において、自主防災組織の設立にむけ支援を実施することができ、1団体の設立し、要援護者避難支援資機材の整備を実施することができた。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	要援護者個別支援計画の新規策定件数:30件	目標	()	(10件)	(30件)	()	()	
		実績			5件	24件		
	自主防災組織設立:2団体 防災資機材整備:2団体	目標	()	()	(設立:2団体 整備:2団体)	()	()	
		実績				設立:1団体 整備:1団体		
進捗状況説明	<p>・要援護者個別支援計画の新規策定状況については、新規対象者への周知説明を共同で行う計画であった自主防災組織の設立が1団体に留まったことにより、件数を達成することができなかったが、事業コーディネータによる細やかな対応により、要援護者本人や家族の事業への理解と同意を得て、件数を増加出来ている。</p> <p>・要援護者支援体制の整備・強化については、自主防災組織の新規設立・防災資機材整備の各2団体の目標に対し、地域の合意形成を図ることができなかったことから、各1団体の実績に留まっている。とりわけ自主防災組織設立支援は、沿岸地区毎に人口規模や高齢化の差が大きく、地域特性に応じた支援を行う必要があった。</p>							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 作成した災害時要援護者の避難支援計画を、自主防災組織内において、いかに情報共有できるかが課題となっている。 自主防災組織設立と併せて、その地区の特性にあわせた要援護者の避難支援に必要な資機材の選定していくことにより、避難支援の具体的計画へとつなげることができる。 要援護者個別支援計画の策定にあたっては、本人や家族の同意が必要であり、中には同意が得られず支援計画に反映できない事例があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者支援対策の推進には、住民意識の向上や支援者の拡大を図る必要がある。引き続き、自主防災組織の設立を促進する必要がある。 設立した自主防災組織において、地区内の要援護者の具体的な支援方法等についてワークショップ開催等により検討し、訓練で実践を重ねていく必要がある。 引き続き、要援護者本人や家族の理解を得られるよう丁寧な周知を行い、個別支援計画作成への同意を得られるよう努めていく。

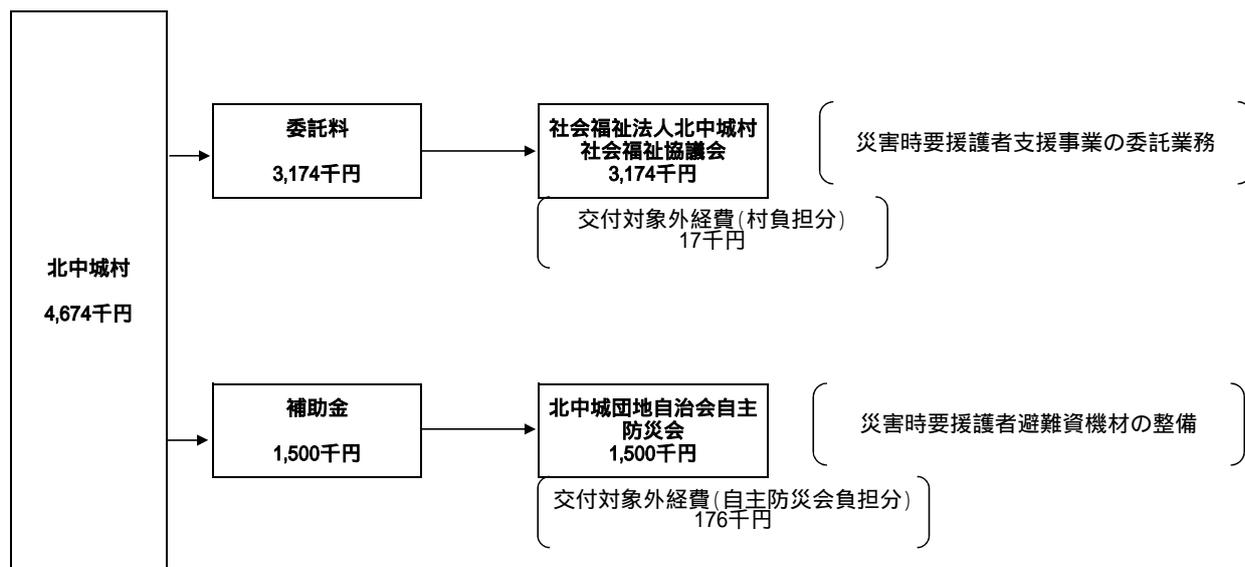
今後の取り組み方針

- 引き続き、平成27年度も沿岸モデル地区を設定し、自主防災組織の設立と災害時要援護者避難支援資機材の整備を行っていく。
- 既存の自主防災組織においても、地区内の要援護者の把握、避難支援方法の検討及び訓練を支援し、要援護者本人家族の参加も促していく。
- 新たな観光客の来訪する大型商業施設が開設されたこともあり、外国人を含めた要援護者への支援策について現状の把握と検討を行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,867	4,674	3,739	935	193



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託先選定については、実績等勘案した上で選定しており、妥当であると考え。また、補助団体選定については、村要綱に基づき選定しており、妥当であると考え。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、執行率99.4%からも妥当であったと考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	補助団体は、総事業費の1割を負担しており、事業内容等から負担割合から判断しても妥当であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・用途は、委託費精算検査を実施し、また補助事業も同様に検査を実施しており、費用なものに限られ妥当であった。

市町村名		北中城村									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	6-	全村植物公苑化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ					
担当部課名	農林水産課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	花と緑あふれる県土の形成 -10-(1)				
事業内容	本村まちづくりの基本目標の一つである「全村植物公苑づくり」のもと、村全体を植物公苑とみため、観光拠点周辺の地域緑化を行う。										
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	6,054	9,497	9,497						
		(b)予算現額	6,054	9,497	9,497						
		(c)増減額(b-a)	0	0	0						
		(d)繰越額	-	-	-						
		A.計(b+d)	6,054	9,497	9,497						
		B.執行済額	5,491	8,349	8,397						
		うち交付金充当額	4,392	6,679	6,717						
		次年度繰越額	0	0	0						
		執行率(%) (B/A)	90.7%	87.9%	88.4%						
予算の状況の説明	計画的な予算執行に努め、業務を行ったが、不用額1,100千円については、臨時職員の勤務日数の減によるものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況								
			24年度	25年度	26年度	27年度					
	公共、観光施設及び村内主要道路の景観美化・緑化の実施	目標	(1,600㎡)	(2000㎡)	(公共、観光施設及び村内主要道路の景観美化・緑化の実施)	()					
		実績	1,637㎡	2251㎡	公共、観光施設及び村内主要道路の景観美化・緑化の実施						
		目標	()	()	()	()					
		実績									
達成状況説明	専門の嘱託員1人、臨時職員3名体制を1つのグループとし、これまで美化・緑化を図ってきた箇所の点検、晴天が続く日等、天候に応じた美化・緑化活動を行なった。村内主要道路を中心に村の花木であるブーゲンビリアや沖縄らしいハイビスカス・ペントス等を植栽・除草、枝打ち等を実施した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)				
	村内主要道路等の美化・緑化率:2000㎡	目標	()	(2000㎡)	(2,000㎡)	()	()				
		実績		2251㎡	2,000㎡						
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
	進捗状況説明	観光施設周辺道路や村内主要道路を中心とした沿道2,000㎡箇所において、村の花木であるブーゲンビリアを植栽することで、北中城村らしさをアピールし、またハイビスカスを植栽することで沖縄らしい景観を図ることができた。									

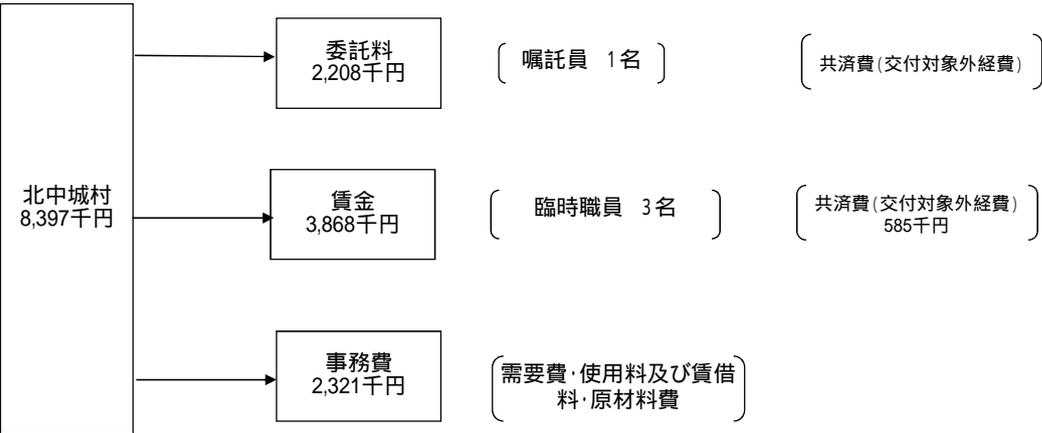
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽したハイビスカス、ブーゲンビリア等の花木は定期的に裁断をしないと景観を損ねるおそれがあることから、主要道路、観光施設周辺等の景観美化・緑化を行うにあたり、継続して維持し続けることが必要である。 ・本村の各地域及び自治体において、率先して景観美化・緑化活動を行っている団体等があることから、協働での魅力ある観光地形成と地域活動の支援体制など、持続的な取り組み体制を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽する花木の種類によって、定期的な裁断等の手入れが必要であることから、観光施設等周辺の地域住民・自治会住民の協力を得るため、緑化・美化啓発を更に推進し、協働での取り組み体制を検討する必要がある。 ・全村一斉美化活動における地域緑化・美化活動への積極的参加を促しながら、花木等の植栽において、観光施設等周辺の地域住民を巻き込んだ取り組みを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・観光拠点周辺の村内主要道路の景観美化・緑化向上のため継続して、花壇やプランター等を作成及び設置する。
 ・今後はモデル地区となる自治会を選定し、作成及び設置(花壇・プランター)した場所を自治会により景観美化や緑化等を行い、自治会による景観美化や緑化等を行える流れを作っていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,322	8,397	6,717	1,680	925



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先は委託料(嘱託員)・賃金(臨時職員)・事務費であり妥当だった。 予算規模に関しては、不用額1,100千円あったが臨時職員の勤務日数減によるもので、妥当だった。 費目・使途は花苗・土等の購入や資材購入であり必要と判断した
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-	総合英会話指導支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 -3-(1)	
事業内容	国際性豊かな人材育成を目指し、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語に触れることにより「総合的な学習の時間」や「特別活動」などの時間において、国際理解教育の一環として、指導員による英会話指導を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,212	6,552	6,552		
		(b)予算現額	4,212	6,552	6,360		
		(c)増減額(b-a)	0	0	192		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	4,212	6,552	6,360		
	B.執行済額		4,110	6,330	6,322		
	うち交付金充当額		3,288	5,064	5,057		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		97.6%	96.6%	99.4%		
予算の状況の説明		当初、1学期のスタートと同時に全ての小中学校に英会話指導員を配置する予定だったが、中学校において人材の確保ができず、1学期途中からの採用となったため、192千円の補正減を行った。不用額38千円は勤務日数によるものであり、概ね計画的な予算執行に努めることができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英会話指導員配置数 小学校:1人 中学校:1人 幼小兼務:1人	目標	(3人)	(3人)	(3人)	()	
		実績	3人	3人	3人		
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	中学校において指導員の配置に時間を要したものの、1学期中には村内の公立小中学校すべてに指導員を配置することができ、継続的な事業実施が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	英語検定合格率 (H25:53% H26:54%)	目標	()	(-)	(53%)	(54%)	(60%)
		実績		51%	58%	57%	
			目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	英会話指導員の指導による英語ストーリーコンテストの開催などにより、幼稚園・小学校の頃から外国語に触れる機会が増えたことで、中学校では「聞く」「話す」「読む」「書く」の取り組みが円滑に行われるため、成果目標を達成することができた。今後、受検者数の増加や上位級へ挑戦する生徒が増えていることから、合格率についても対前年度を上回るよう事業の継続を図る。					

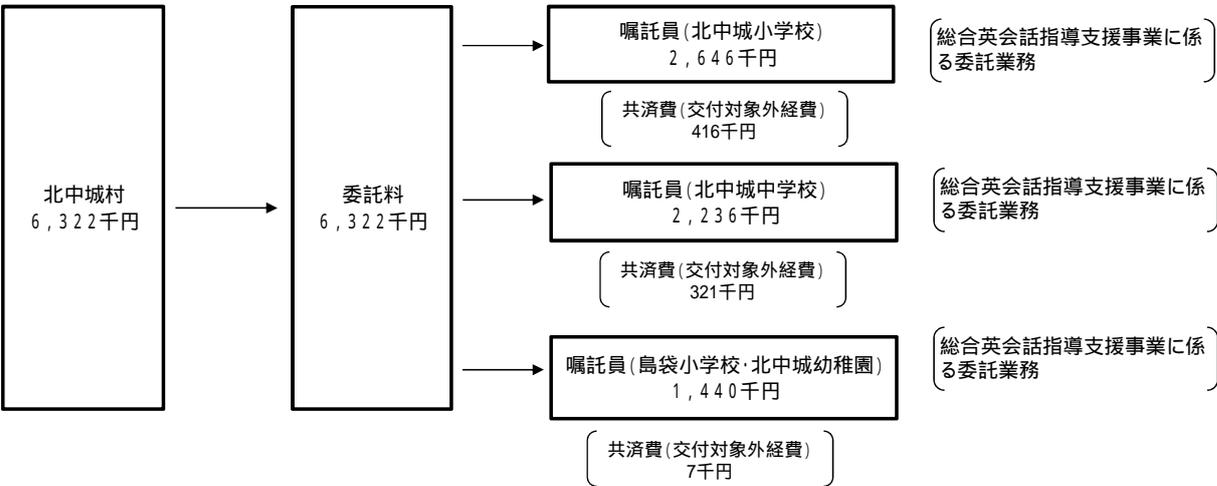
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ネイティブスピーカーによる生の英語を体感することで、幼稚園・小学校では英会話を楽しむ素地を養い、中学校で「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の向上への取り組みが整いつつある。実際に、英語検定の受験者数が増えるなど、児童生徒の英語に対する関心が増しており、事業の浸透が図られている。一方で、英語検定の合格率が昨年度を下回っているため、今後の課題として語学力の底上げが挙げられる。	英語担当教諭と英会話指導員が集まる場を設け、指導方法や授業の持ち方についての意見交換や情報交換を行うことで、個々の指導力の向上を図る必要がある。 専門の見地から指導・助言を行える講師を招聘し、指導力向上に向けた取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

各学期に1回ずつ研修会を開催し、英語担当教諭と指導員が集まる機会を設け、各学校の取り組みや指導方法の情報交換を行うことで指導力改善を図る。沖縄女子短期大学との連携協定を活用し、英語教育に精通した講師を招聘し研修会を開催することで、指導力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,066	6,322	5,057	1,265	744



資金の流 れ、費 用・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	指導員は英語を母国語とする外国人を積極的に採用。面接による選考を行い、指導力等を判断しているため妥当であると考え。 費用・用途及び予算規模については、活動目標や成果目標が達成されており、事業が順調に執行されていることも鑑み、妥当であると考え。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北中城村
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-7 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所 -3-(1)

事業内容
国際化社会に対応できるよう、子どもから大人までを対象とした人材育成・教育方法を教育現場に活かすため、米国の教育機関(ワシントン州立大学)とWEBシステムを活用して、米国大学教員による集中講座を行う。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	4,206	4,755	4,755		
	(b)予算現額	4,318	4,755	4,755		
	(c)増減額(b-a)	112	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	4,318	4,755	4,755		
	B.執行済額	3,697	4,685	3,817		
	うち交付金充当額	2,957	3,747	3,053		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	85.6%	98.5%	80.3%		
予算の状況の説明	不用額938千円は執行残170千円と受講料768千円充当によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		中学生クラス:64回(前期32回・後期32回)	目標 (中学生講座30回)	(中学生講座64回)	(中学生講座64回)	()
	実績	中学生講座30回	中学生講座64回	中学生講座64回		
小学生クラス:64回(前期32回・後期32回) 受講生人数(H24:19人、H25:19人)	目標 (小学生講座30回)	(小学生講座64回)	(小学生講座64回)	()		
	実績	小学生講座29回	小学生講座64回	小学生講座64回		
達成状況説明	児童生徒の英語力向上が図られ、本村の国際性に富む人材育成へ向け生徒自身の意識を高める事が出来た。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
		受講生人数(前期:10人、後期:10人)	目標 ()	(講座30回)	前期:20人 後期:20人	前期:10人 後期:10人	()
			実績	講座29回	前期:20人 後期:20人	前期:24人 後期:24人	
		目標 ()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	講座開催3年目においては、前年度と比較して定員24名全員が最終学期まで講座を修了しました。受講生の授業に対する意欲も見られ積極的に参加することで英語力の習得に勢いがあります。コミュニケーションスキルの向上と、留学に必要なTOEFLスコアのアップが期待される。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事等または個人的理由により講座に参加できない生徒や、授業に遅れをとっている生徒に対して本年度からは授業後に補講を実施した。 ・英語力が劣っているグループ(Bグループ)の生徒で一定のレベルに達した生徒を英語力が優れているグループ(Aグループ)へ移動させたことにより、クラス内の英語力のバラつきを抑制した。 ・総合的な評価(授業態度・宿題提出状況等)により生徒を評価していた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の欠席に関しては、引き続き必ず休校の報告を義務付ける。 ・新年度に新しく生徒が入ってくる場合、必要があれば補習を実施する。 ・総合的な評価だけでなく絶対評価ができるようテストを実施する。

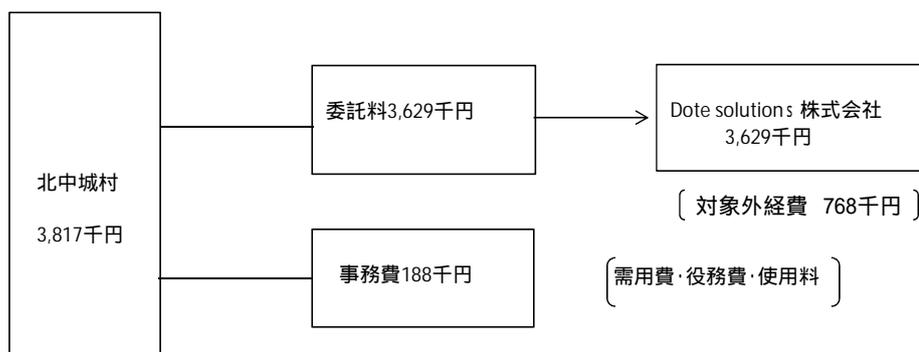
今後の取り組み方針

今後は講義のレベルを上げながらも、サポートの質(ALTの授業サポートや、補講等)を向上させ、授業に遅れを生じる生徒を出さないようにする。また、海外の生徒と比較すると未だ積極性が足りないように感じるため、今後は生徒へ講座を受講する目的意識を明確にさせ、積極的に講義に参加させるようにする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,585	3,817	3,053	764	768



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・米国ワシントン大学とのネットを介しての講座は、自治体として初めての試みであり、当該法人は大学との交渉、契約等を県内で唯一行える委託先として随意契約としており妥当であると考え。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模及び費目・使途については、生徒1人あたりの大学へ支払う受講料、人件費、米国との交渉等に係る費用として適正であると考え。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

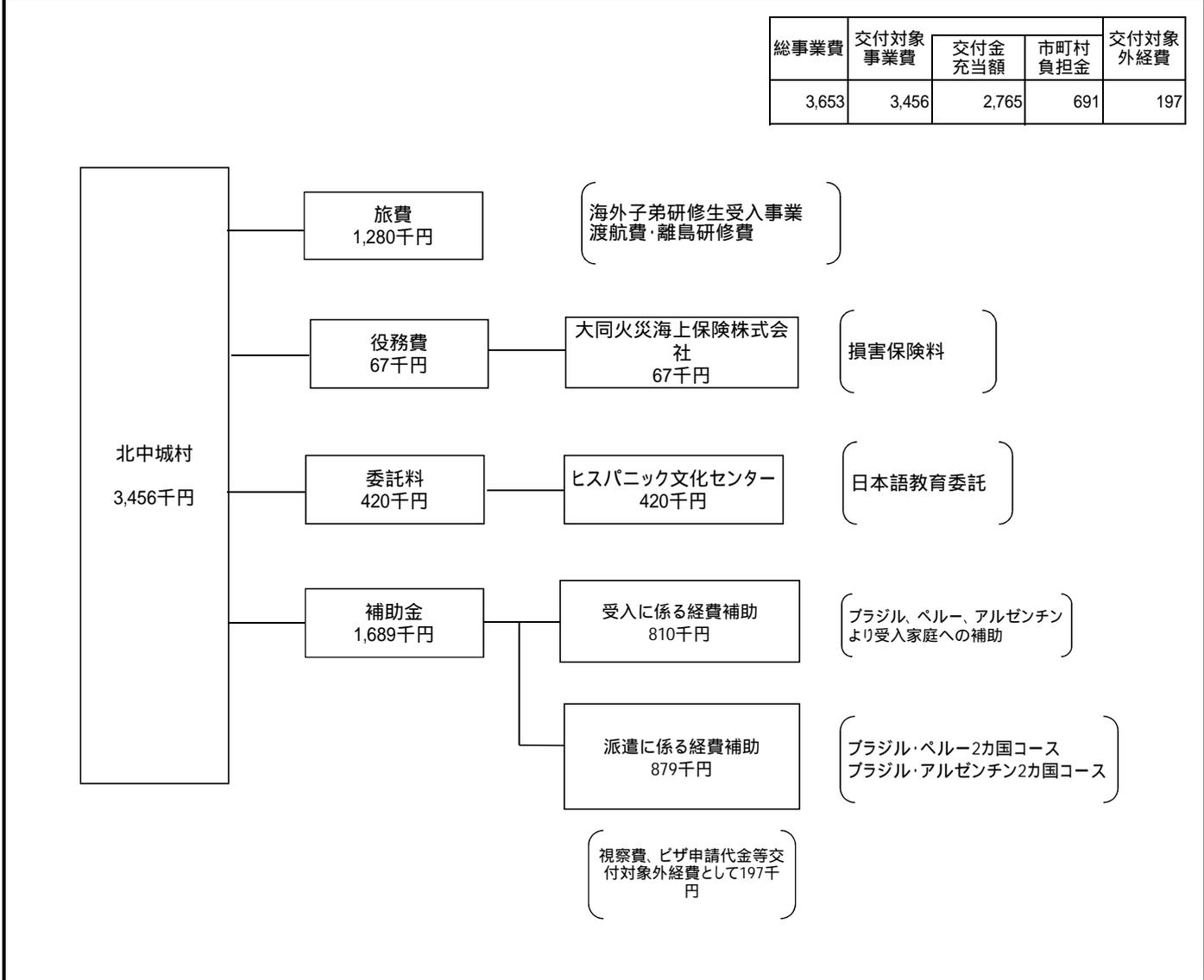
市町村名	北中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-	海外子弟青年交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-7	
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 -3-(1)	
事業内容	友好親善と国際交流の推進を図るため、本村出身者が多く経済発展を遂げている南米3カ国(ペルー、アルゼンチン、ブラジル)及び交流可能な海外村人会に研修生を派遣する。また、世代交代が進行する海外子弟の青年に、沖縄の文化・伝統芸能の習得によるウチナンチュとしてのルーツを再確認してもらい、海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,712	2,246	4,838		
		(b)予算現額	3,712	2,246	4,838		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		3,712	2,246	4,838		
	B.執行済額		3,192	959	3,456		
	うち交付金充当額		2,553	767	2,765		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		86.0%	42.7%	71.4%		
予算の状況の説明		当初、北中城村人ネットワーク構築事業渡航手続委託について委託料として積算していたが補助金に変更した。不用額1,382千円については3カ国周回する予定だったが、ブラジル・アルゼンチンとブラジル・ペルーの2カ国コースを選択したための減などによるのである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	海外子弟受入人数:3人	目標	(-)	(-)	(3人)	()	
		実績	-	-	3人		
	海外村人会派遣:2人	目標	(2人)	(2人)	(2人)	()	
		実績	2人	2人	2人		
達成状況説明	国際交流として派遣のみではなく、海外子弟受入事業を追加しており海外子弟受入3人、海外村人会派遣2人の研修生へ各村人会と本村を結びつける人材育成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	研修報告会の開催(各研修1回)報告会により、派遣者等の国際相互理解に対する意識向上	目標	(1回)	(1回)	()	()	()
		実績	/	1回			/
		目標	()	()	()	()	()
		実績	/				/
	進捗状況説明	平成26年度は目標とおり事業を達成した。海外子弟受入生は沖縄の文化・習慣を体験し村民との交流を深め、海外村人会派遣生は各村人会と本村との絆を強くした。また訪問する前に海外子弟受入生と交流を通して海外滞在への不安を取り除くなど効果的に人材育成を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>受入事業の現状として村人会の推薦(受入先確保も含めて)を受けて研修生を決定している。村人会より受入先を親戚へ依頼しているが高齢ということで受入家庭を探すことが困難になっていると報告がある。また派遣事業の現状は現地村人会との連絡、意思疎通が電話及びメール等では時差や言語のニュアンスの違いにより伝わりにくい点がある。また派遣修了生の活動に対して課題を持っている。</p>	<p>受入方法を親戚だけでなく本目的に賛同する団体や個人へ広がりのある組織の検討が必要である。 研修の充実を図るため各村人会との連絡手段として、スカイプやテレビ電話を活用しface to faceでの意見交換を行えるよう環境整備を行う必要がある。 海外村人会派遣生の活動内容は、海外子弟受入生が村民との交流を通して一世たちの軌跡について学び所期の目的を達成することができるよう協力するとともに次の海外村人会派遣生への助言する交流の強化が必要である。</p>

今後の取り組み方針

現在では沖縄(北中城村)を知らない若い世代と移住を知らない沖縄(北中城村)の若い世代へと世代交代が進む中、今後も引き続きお互いを強い絆で結び村民と各村人会の交流を通し海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図る。新たな世代間同士での交流環境の整備を図り、交流ネットワーク会議等を検討する。

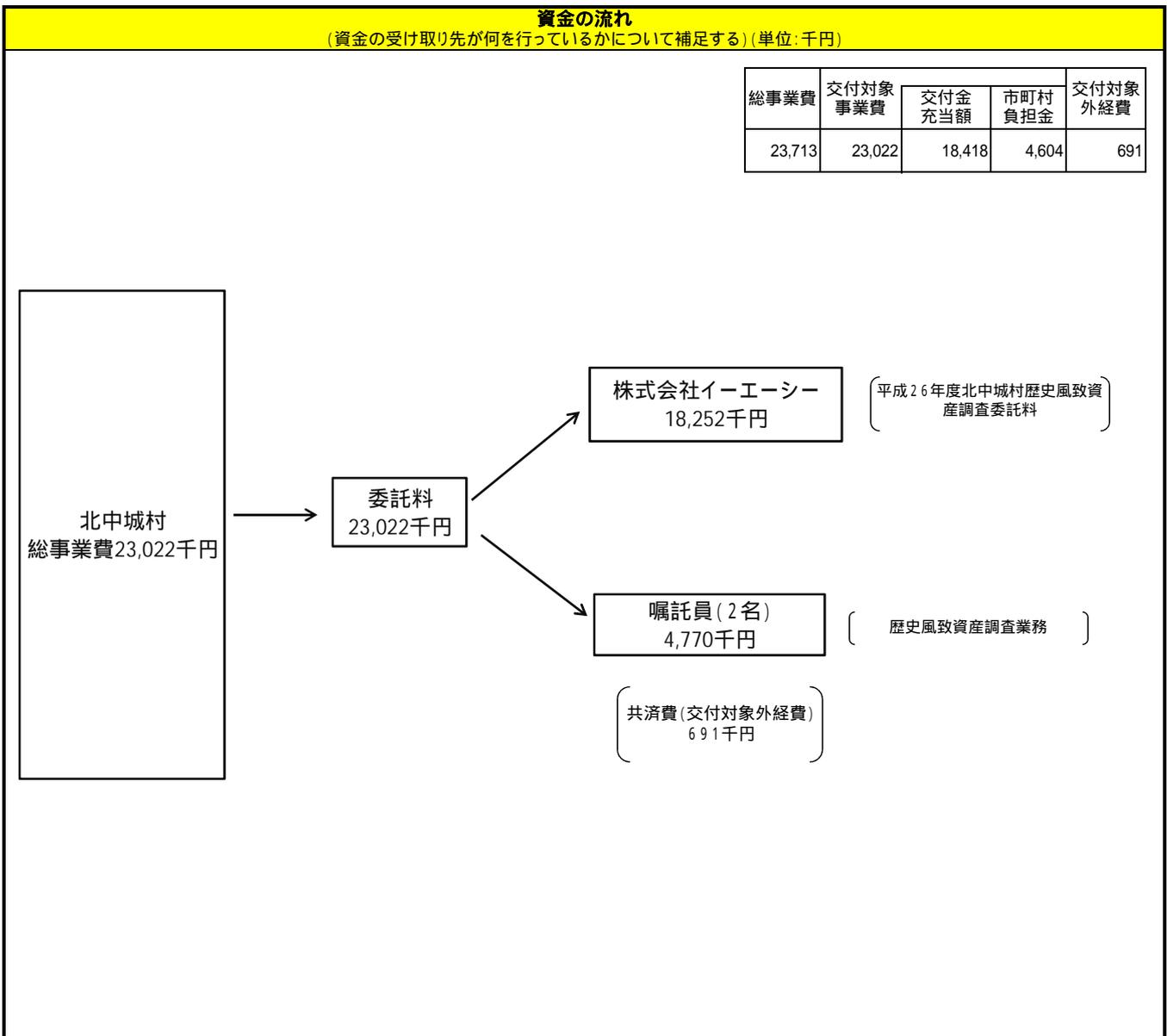
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、見積を徴し安価である業者と北中城村契約規則に基づき随意契約している。補助対象者については、書類・面接等により選考した者であるため支出先としては妥当であると考え。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・事業規模、費目、用途は検査を実施しており、事業目的に即し必要なものであったと判断する。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者からの負担を徴していないが、事業の趣旨や目的・背景を鑑み適切であると考え。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 -	琉球歴史風致資産調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
事業内容	村内に所在する旧跡・文化財等の現況を把握するための現地調査(所見作成・写真等記録作成・位置測量等)を実施するとともに、調査成果や既存の資料について情報発信のための資料整理(台帳の整理とPC打ち込み・実測図作成・材質分析等)を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	17,420	22,226	23,315		
		(b)予算現額	17,420	22,226	23,315		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		17,420	22,226	23,315		
	B.執行済額		16,748	20,550	23,022		
	うち交付金充当額		13,398	16,439	18,418		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		96.1%	92.5%	98.7%		
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。不用額293千円は入札残等である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	民俗祭祀行事及び現地調査の実施	目標	(現地調査:200件 祭祀調査:5件)	(民俗祭祀行事及び現地調査の実施)	()	()	
		実績	現地調査:250件 祭祀調査:24件	民俗祭祀行事及び現地調査の実施			
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査については、村内の3字(喜舎場・熱田・渡口)の歴史風致資産の現状を把握することができた。 民俗祭祀行事調査については、村内12件の祭祀を調査することができた。 文献資料等による過年度分補足調査は89件実施し、資料化することができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	現地調査箇所数:200箇所 民俗祭祀行事調査:15件 過年度分補足調査:100箇所	目標	()	現地調査:200件 祭祀調査:5件	現地調査:200箇所 祭祀調査:15件 過年度分補足調査:100箇所		()
		実績		現地調査:250件 祭祀調査:24件	現地調査:250件 祭祀調査:12件 過年度分補足調査:89箇所		
			目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査については、平成26年度の達成状況は予定を上回るペースで実施することができた。これにより、全体予定である750箇所の調査を完了した。 民俗祭祀行事調査については、行事日程の重複や中止などにより、目標数を達成することができなかった。 文献資料等による過年度分補足調査は、補足作業を経た調査票を集成するにあたり、体裁や内容構成に時間を取られ、目標数値を達成することができなかった。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成26年度は、悉皆調査(現地調査)を業者委託で、民俗祭祀行事調査と過年度現地調査分の補足調査(文献資料情報の調査カードへの追記)を事務局直営の専門嘱託員2名体制により並行して実施した。このうち、補足調査に関しては、調査票の体裁や内容構成に試行錯誤しながらの進行であったため、成果目標に届かなかった。また、民俗祭祀行事調査については、天候不良による行事の中止等があり、成果目標を達成することができなかった。	補足調査については、読み手が理解しやすいよう体系的な編集方針を十分検討した上で、再編集・再構成等の2度手間に陥らないように留意して進める必要がある。また、進捗が遅れ気味であることから、作業の効率化も念頭に入れる必要がある。 民俗祭祀行事調査は天候等の影響を受け実施できない場合もあるが、調査に用いる文献資料等の整理と準備は常に取り組んでおく必要がある。さらに上記調査と並行して、これまでの個別の調査成果および資料整理を1元的にとりまとめて、一般の方にも理解しやすい形で情報発信する必要がある。
	今後の取り組み方針	
補足調査については、担当係内で検討した一定程度の構成・編集ルールに基づき、体系的・効率的に資料化作業を進める。民俗祭祀行事調査に関しては、引き続き調査を実施していくが、調査に用いる関連資料等は実施の可否に関わらず準備しておくよう努める。並行して、これまで本パッケージ事業で実施してきた各種調査・分析・整理の成果については、それぞれを有機的に統合し、WEB媒体等で情報発信するための取り組みを進める。		



資金の 用途の 流れ、 点検 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者とは指名競争入札を経て契約しており妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は複数業者から委託仕様書にのった見積もりを徴した上で、最低価格を予算計上しているので適正な規模になっていると考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出に関する書類を点検した結果、適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 -	中城間切ノロ関係資料集作成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり -3-(2)	
事業内容	高袋ノロらが活動していたとされる近世～近代の中城間切(当時の行政単位で現在の北中城村・中城村)に焦点を絞り、ノロが執り行った祭祀実態などを明らかにするため、それぞれのノロが管轄した拝所の現地調査や、関連資料(古文書・位牌等)の収集や聞き取り調査を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,673	2,456	2,654		
		(b)予算現額	1,673	2,456	2,654		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		1,673	2,456	2,654		
	B.執行済額		1,470	2,256	2,604		
	うち交付金充当額		1,176	1,804	2,083		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		87.9%	91.9%	98.1%		
予算の状況の説明		予算額に不用額50千円が生じているのは、専門部会委員・調査執筆者の会議・調査欠席等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ノロ家系関係者への聞き取り及び現地調査	目標	(ノロ関連現地調査3箇所)	(ノロ家系関係者への聞き取り及び現地調査)	()	()	
		実績	ノロ関連現地調査11箇所(件)	ノロ家系関係者への聞き取り及び現地調査			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	聞き取り調査、現地調査ともに、順調に目標達成することができた。また、調査を重ねるうちに調査対象・範囲を広げる必要性が生じたことから、随時追加調査を実施し、課題等の解消に努めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	ノロ家系関係者への聞き取り調査10件・ノロに関連する祭祀場等の現地調査3件	目標	()	ノロ関連現地調査3件	聞き取り調査10件 現地調査3件	()	()
		実績			ノロ関連現地調査11箇所(件)	聞き取り調査15件 現地調査5件	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	聞き取り調査/現地調査ともに順調に目標達成することができた。また、調査で得られた新発見によって表出した新たな課題や既往調査の裏づけをとるため調査対象・範囲を広げる必要性が生じたことから、随時追加調査を実施し、課題等の解消に努めた。					

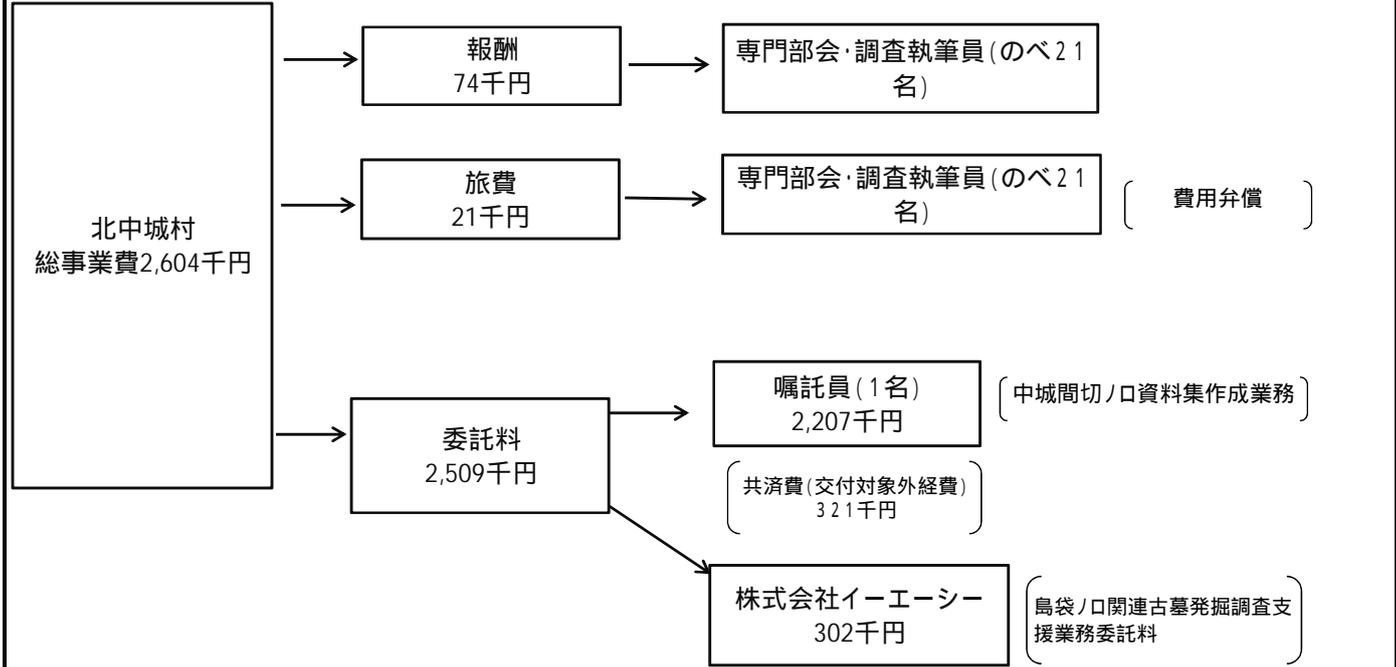
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成26年度は前年度に引き続き、墓等の現地調査や聞き取り調査を実施したが、新たな課題や様々な疑問点が生じたため、これらに対応するために追加調査を随時実施した。平成27年度は、調査成果をもとに原稿執筆等の作業へシフトしていく計画であるため、上記のような予定外の調査に時間を取られた場合、業務スケジュールに影響を与える可能性がある。	新たに生じた課題等については、関係者の高齢化が進んでいることから、この機会に可能な限り説明・解消しておく必要がある一方、業務進捗の管理も徹底する。 上記の予定外の追加調査に時間を取られる可能性も考慮して、原稿執筆に備えた調査成果の資料化作業も前倒しで進めておく必要がある。

今後の取り組み方針

各種調査を進めていくにあたり、新たに生じた課題等については可能な限り追加調査の実施と資料収集等により説明・解消に努める。
さらに、原稿執筆に必要な調査成果のレポート作成や関連する古文書資料の現代語訳などの資料化も前倒しで進め、事業進捗に影響がないよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,925	2,604	2,083	521	321



資金の 用途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者とは複数者見積りにより最低価格の提示者と契約しており妥当であったと考えている。(粗見積り額が50万円以下で少額契約の見込みであったため指名競争入札は実施しなかった。)
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は複数業者から委託仕様書にのった見積りを徴した上で、最低価格を予算計上しているため適正な規模になっていると考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出に関する書類を点検した結果、適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9 -	特別支援教育支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-工
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	要保護児童やひとり親家庭等への支援
			沖縄振興基本方針該当箇所	-4

事業内容
 村内の幼稚園、小学校、中学校に在籍する園児・児童・生徒のうち、特別に支援を要する子ども達に対し、支援員を配置することで、障害のある子どもが他の子どもと平等に教育をうけることができるよう環境の充実を図る。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	31,057	29,429			
	(b)予算現額	29,497	29,429			
	(c)増減額(b-a)	1,560	0			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	29,497	29,429			
	B.執行済額	28,077	26,277			
	うち交付金充当額	22,461	21,021			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	95.2%	89.3%			
予算の状況の説明	支援員個々の勤務日数と賃金の差により、3,152千円の不用額が出たが、支援員配置については計画どおり配置できた。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育支援員配置数 小学校:11名 中学校:4名 幼稚園:4名	目標	(小学校:10名 中学校:6名 幼稚園:4名)	(小学校:11名 中学校:4名 幼稚園:4名)	()	()
	実績	小学校:10名 中学校:6名 幼稚園:4名	小学校:11名 中学校:4名 幼稚園:4名		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	各学校に必要とされる支援員が配置できたことで、障害を持つ子や発達が気になる子と他の子ども達が分け隔てなく、地域で教育を受ける機会を作ることが可能となり、教育環境の充実が図られた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		支援児童数(小):32名 支援生徒数(中):7名 支援園児数:9名	()	小:32名 中:7名 幼:9名	()	()
	目標	()	()	()	()	()
	実績		小:28名 中:7名 幼:7名			
進捗状況説明	・中学校では、支援員ひとりあたりが受け持つ生徒数を2名以内としたことで成果目標を達成することができた。 ・幼稚園や小学校では、対象児が多いことから3名を超えない範囲で成果目標を設定したものの、ひとりひとりの障害の程度等を考慮しながら支援方法を再考したため、達成率が小学校で88%、幼稚園で78%となり概ね達成することができた。					

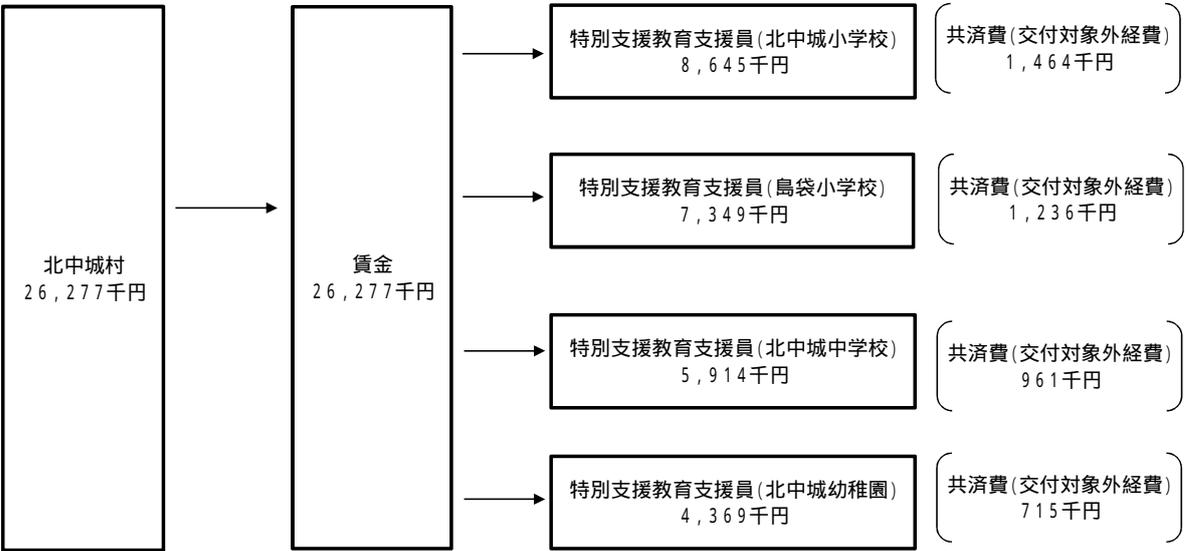
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本務教諭による特別支援教育コーディネーターが各学校に配置されたり、管理職を対象とした研修会の開催など、多様化する障害に対応するため、特別支援教育の環境が整いつつある。一方で、本務教諭が研修等で学んだことをいかに支援に結びつけ、支援員を有効活用できるかが今後の課題と言える。</p> <p>・支援員は、教育免許所持者を優先的に採用しており、将来教員を目指す人材が多数を占めることから、常に人の入れ替えが行われている状況である。新たに人が加わっても、支援の質が落ちないよう、支援員の人材育成は引き続き課題として取り組まなければならない。</p>	<p>・本務教諭に対し、県が行う研修等への参加を積極的に促すことで、指導改善を図るとともに、校内研や授業研究会の開催を通して指導方法を振り返ることで、支援員の活用方法についても意見交換が行える機会の提供を図る。</p> <p>・村教育委員会が行う支援員の研修は学期に1回ペースで開催していたが、開催数を増やすことで人材の入れ替えに伴う質の低下を防ぐとともに、個々のスキルアップを図る。</p>

今後の取り組み方針

・学期ごとに1回ずつ(計3回)開催していた支援員の研修会を2月に1回ペース(計6回)開催することで、個々のスキルアップを図る。
 ・村教育委員会主催の授業研究会等を開催し、各学校の情報交換と支援の均衡化を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
30,653	26,277	21,021	5,256	4,376



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支援員は、教育免許所持者を優先して採用。面接による選考を行い、経験や業務に対する意欲などを判断しているため妥当であると考え。 予算規模、費用及び使途については、事業の目的に即し、支援員ひとりにつき対象児3名以内で配置できたことから適性であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-	健康長寿まちづくりアクション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
担当部課名	企画振興課		事業実施(予定)年度	平成26～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の食や風土に支えられた健康づくりの推進 - 4
事業内容	本村は平成26年3月、村民一人ひとりの健康づくりを通して「村民の楽しみ・生きがい増」「村民の所得増」「産業振興・観光振興」等、様々な良い効果が出ることを目標とした「北中城村 健康長寿のまちづくり計画」を策定した。本年度においては、「女性長寿日本一のPR事業」や「健康づくり村民会議」を実施するとともに、経済・産業・観光・教育・環境・都市基盤など様々な分野が連携し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりについて、地域住民が一体となって取り組むためのアクションプラン策定を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,000				
		(b)予算現額	3,000				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	3,000				
	B.執行済額		2,505				
	うち交付金充当額		2,004				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		83.5%				
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。なお、不用額495千円については、委託料の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	健康長寿のまちづくりアクションプラン策定	目標	(アクションプランの策定)	()	()	()	
		実績	アクションプランの策定				
	健康長寿のまちづくり村民会議の開催	目標	(村民会議の開催)	()	()	()	
		実績	村民会議の開催				
達成状況説明	・本アクションプランは、平成25年度に策定された「北中城村健康長寿のまちづくり計画」の行動計画として位置づけされるとともに、「第4次北中城村総合計画」、国の「健康日本21(第2次)」、県の「健康おきなわ21(第2次)」、村の「北中城村健康21(第2次)」を勘案して定められた。また、本計画は、「北中城村地域福祉計画」や「北中城村子ども子育て支援計画」などとの調和を図りながら各年齢層への健康づくりに整合性を持たせるとともに、「北中城村都市計画マスタープラン」などまちづくりに関する計画との調和を図りながら健康づくりに関する環境整備等にも整合性を持つ計画として位置づけた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・アクションプラン策定の完了	目標	()	(明確な目標数値の設定)	()	()	()
		実績		明確な目標数値の設定			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・健康長寿のまちづくりを進めていくためのアクションプラン策定については、村民一人ひとりの行動指針であると同時に、家族や職場仲間、その他所属する主体それぞれが、役割分担のもと連携・協力し推進していくことが重要であり、本計画では主体別の役割分担を明確にすることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで健康づくりに関する施策は健康保健主管課が担うべきというこれまでの考えを、本計画では6つの基本方針に基づき、庁内ならびに自治会、各種団体が施策・事業を実施することを意識つけることに努めた。</p>	<p>健康づくり懇話会(住民ワークショップ)、各種団体長が参加する村民会議等を実施し、健康の定義づけ、健康づくりに向けての課題を明確化し、目標達成するために各主体が何をすべきかを考える場を設けた。</p>

今後の取り組み方針

・アクションプラン策定により、本村が目指すべき目標数値が設定され、庁内ならびに自治会、各種団体で共有し、目標達成に向けて、役割分担のもと連携・協力し推進していくことが今後の取り組みでは重要になってくる。

・村民一人ひとりの健康づくりの力をつけることのみならず、健康づくりを支援するサポート体制や、健康に関する様々な環境整備も今後施策展開するうえで重要になってくるものと思われる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,505	2,505	2,004	501	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託先については、随意契約であるが、企画コンペによる審査で選定しており妥当であると考えます。</p> <p>・予算規模や費目・用途が事業に則し、成果物も納められ、事業目的は達成されていると考えます。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		